

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年2月1日
(第94期) 至 平成20年1月31日

スバル興業株式会社

(E04599)

第94期（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

スバル興業株式会社

目 次

	頁
第94期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年4月25日
【事業年度】	第94期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 憲 治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213—2861
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 鈴木 誠 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213—2861
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 鈴木 誠 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高 (千円)	18,078,792	16,665,567	19,227,274	18,887,058	21,644,493
経常利益 (千円)	782,970	537,317	391,270	623,763	1,074,296
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	495,470	400,193	△ 1,606,017	623,116	475,887
純資産額 (千円)	15,964,791	16,159,502	14,401,805	15,029,563	15,374,063
総資産額 (千円)	20,708,246	20,668,051	18,972,534	18,552,480	18,674,406
1株当たり純資産額 (円)	601.40	609.51	544.51	555.82	569.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	17.84	14.25	△ 60.77	23.58	18.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.1	78.2	75.9	79.1	80.4
自己資本利益率 (%)	3.1	2.5	—	4.2	3.1
株価収益率 (倍)	17.82	24.14	—	16.80	18.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,256	△ 232,405	873,065	45,000	1,175,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 175,285	△ 705,219	△ 262,659	20,374	△ 833,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 327,885	△ 221,390	△ 247,304	△ 416,656	△ 344,984
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,861,345	3,721,873	4,084,973	3,733,691	3,834,587
従業員数 (名)	638 (175)	618 (160)	607 (166)	542 (203)	541 (203)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第92期については当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第92期の自己資本利益率、株価収益率は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数欄の()書は臨時従業員数であり、年間の平均人員を記載しております。

5 第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高 (千円)	9,966,191	9,295,297	9,959,652	9,215,215	11,180,115
経常利益 (千円)	707,888	580,916	563,415	493,450	666,457
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	400,593	320,014	△ 1,242,731	419,218	220,462
資本金 (千円)	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000
発行済株式総数 (株)	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000
純資産額 (千円)	11,439,848	11,565,113	10,138,786	10,225,557	10,214,863
総資産額 (千円)	13,725,573	13,682,803	12,440,008	12,157,325	12,307,230
1株当たり純資産額 (円)	430.95	436.22	383.38	387.38	387.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	10.00 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	14.50	11.47	△ 46.97	15.86	8.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.3	84.5	81.5	84.1	83.0
自己資本利益率 (%)	3.5	2.8	—	4.1	2.2
株価収益率 (倍)	21.92	29.99	—	24.97	40.67
配当性向 (%)	49.64	65.37	—	47.28	89.7
従業員数 (名)	116 (17)	106 (17)	113 (12)	113 (11)	127 (9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期の1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当2円50銭が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第92期については当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

4 第92期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数欄の()書は臨時従業員数であり、年間の平均人員を記載しております。

6 第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大衆娯楽と文化の向上を図るため、映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として昭和21年2月資本金18万円をもって東京都麹町区内幸町二丁目1番地にスバル興業株式会社を設立。

昭和21年9月 東京都千代田区有楽町に洋画特選劇場として丸の内名画座(昭和41年10月閉館)、洋画封切劇場として丸の内オリオン座(昭和31年9月閉館)及び本邦初の洋画ロードショー劇場として丸の内スバル座(昭和28年9月閉館)を順次開設して会社の基礎を固める。

昭和21年11月 本店を東京都中央区銀座六丁目4番地に移転。

昭和23年2月 大阪市北区堂島北町41番地に大阪支社開設。

昭和24年5月 東京、大阪各証券取引所に上場(昭和38年10月各証券取引所共市場第二部へ移行)。

昭和25年2月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目3番地に移転。

昭和31年12月 東京都武蔵野市吉祥寺に洋画封切劇場として吉祥寺スバル座(昭和48年12月吉祥寺スバルビル建設のため閉館)を開設。

昭和35年8月 大阪支社を大阪市福島区上福島北二丁目42番地に移転。

昭和38年12月 首都高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和39年6月 道路の清掃及びメンテナンス事業に進出するため株式会社東京ハイウェイ(資本金200万円、合併時1億円)を設立。

昭和40年9月 喫茶店、飲食店等の経営ならびに運營業務を受託するためスバル食堂株式会社を設立。

昭和40年9月 東京都品川区西五反田に大衆割烹越前(平成2年12月閉店)を開店。現在飲食店8店の経営を行っております。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に洋画ロードショー劇場有楽町スバル座を開設。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に喫茶店ロワール(平成8年8月閉店)を開店。現在喫茶店4店の経営を行っております。

昭和41年9月 首都高速道路の補修工事を主たる業務とするスバルハイウェイ工事株式会社(平成2年2月、現社名株式会社太陽道路に商号変更)を設立。

昭和43年9月 ボウリング部門に進出するため盛岡スバルボウル(昭和51年7月閉鎖)、大阪スバルボウル(昭和48年2月閉鎖)、東住吉スバルボウル(昭和48年11月閉鎖)及び柏スバルボウル(昭和48年12月閉鎖)を順次開設。

昭和43年11月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目10番1号(現在地)に移転。

昭和45年5月 阪神高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和46年9月 盛岡スバルボウル(現盛岡駅前駐車場)の土地所有者北都興産株式会社の全株式及び建物を取得。

昭和48年12月 首都高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社トーハイサービス(平成15年6月、料金収受を主たる業務とする関連会社株式会社エヌティジェーを設立、設立後は首都高速道路の売店運營業務が主たる業務となっております。)を設立。

昭和49年1月 阪神高速道路の料金収受を主たる業務とする株式会社新トーハイ(平成15年11月、株式会社阪神道路サービスと合併し、株式会社グローウェイに商号変更)を設立。

昭和49年4月 道路の維持管理を主たる業務とするトーハイ事業株式会社(平成8年5月、現社名株式会社トーハイクリーンに商号変更)を設立。

- 昭和49年8月 株式会社東京ハイウェイを合併、当社の事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を加える。現在提出会社は、関東、関西、中部及び東北の4地区に清掃及び補修工事の事業所21ヶ所を開設しております。
- 昭和49年8月 大阪支社を関西支社に名称変更するとともに大阪市北区末広町3番21号(現在地)に移転。
- 昭和50年12月 東名高速道路の維持管理を主たる業務とする株式会社東京ハイウェイを設立。
- 昭和51年8月 岩手県盛岡市盛岡駅前に駐車場(平成17年12月、立体駐車場に建て替え)を開設。
- 昭和51年8月 阪神高速道路の交通管理を主たる業務とする阪神道路サービス株式会社(昭和61年12月、株式会社高速道路管理に商号変更、平成19年2月、株式会社ビルメン総業に合併により解散)を設立。
- 昭和53年6月 東京都武蔵野市吉祥寺に賃貸ビル吉祥寺スバルビル(5,004.08㎡)竣工。
- 昭和55年4月 東京都中央区銀座に賃貸ビル銀座スバルビル(259.71㎡)竣工。
- 昭和56年12月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社末広建設工業(昭和61年7月、現社名京阪道路サービス株式会社に商号変更)を設立。
- 昭和58年1月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社関西トーハイ事業を設立。
- 昭和58年5月 道路の維持補修・清掃を主たる業務とする株式会社協立道路サービスを設立。
- 昭和60年7月 東京、大阪各証券取引所の市場第一部に指定。
- 平成9年8月 兵庫県西宮市に西宮事業所を開設。
- 平成11年4月 愛知県名古屋市の補修工事を主とする名古屋事業所を開設。
- 平成13年4月 東京都江東区新木場に江東作業所(平成17年2月、東京事業所に名称変更)を開設。
- 平成15年3月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社協立商店の全株式を取得。
- 平成15年4月 飲食料品の販売を主たる業務とする有限会社ケイ・エス商事(平成16年3月、株式会社ケイ・エス商事に組織変更)の全出資口数を取得。
- 平成17年6月 高速道路の維持管理を主たる業務とするハイウェイ開発株式会社の全株式を取得。
- 平成17年12月 岩手県盛岡市盛岡駅前に6層7階自走式立体駐車場(9,162.91㎡、417台収容)を開設。
- 平成19年2月 グループ経営の効率化に資するため、株式会社ビルメン総業を存続会社とする子会社4社の合併により、株式会社高速道路管理、阪神塗装株式会社、スバル食品株式会社の3社は解散。
- 平成19年9月 兵庫県神戸市に補修工事を主とする第二神明事業所を開設。
- 平成19年10月 東京都大田区昭和島に東京事業所を移転。青森県青森市に補修工事を主とする青森事業所、秋田県十和田市に十和田事業所を開設。
- 平成19年10月 汚濁水凝集剤の製造販売を主たる業務とするスバルケミコ株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社2社、子会社20社及び関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別のセグメントとの関連は次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

なお、連結子会社でありました(株)高速道路管理は、平成19年2月1日付で非連結子会社(株)ビルメン総業、スバル食品(株)、阪神塗装(株)と合併し、連結子会社(株)ビルメン総業となりました。

(道路事業)

当社が道路の維持清掃・補修工事及び道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)名古屋道路サービス、(株)関西トーハイ事業、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービス、(株)協立商店に作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)太陽道路、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)及び(株)アイアックスは受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)ハマグリーンは、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。

当社は、子会社(株)トーハイサービス、(株)グローウェイに対して経營業務の指導等を行っております。

(レジャー事業)

親会社東宝(株)からは映画フィルムの配給を受けております。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

当社は銘水等の物品販売業務を行っております。また、有楽町スバル座内にて売店を経営するほか、当社の経営する喫茶店、飲食店等の運営管理を子会社スバル食堂(株)に委託しております。

子会社(株)ケイ・エス商事へは当社から銘水を販売するとともに、同社より食品を仕入れております。

(不動産事業)

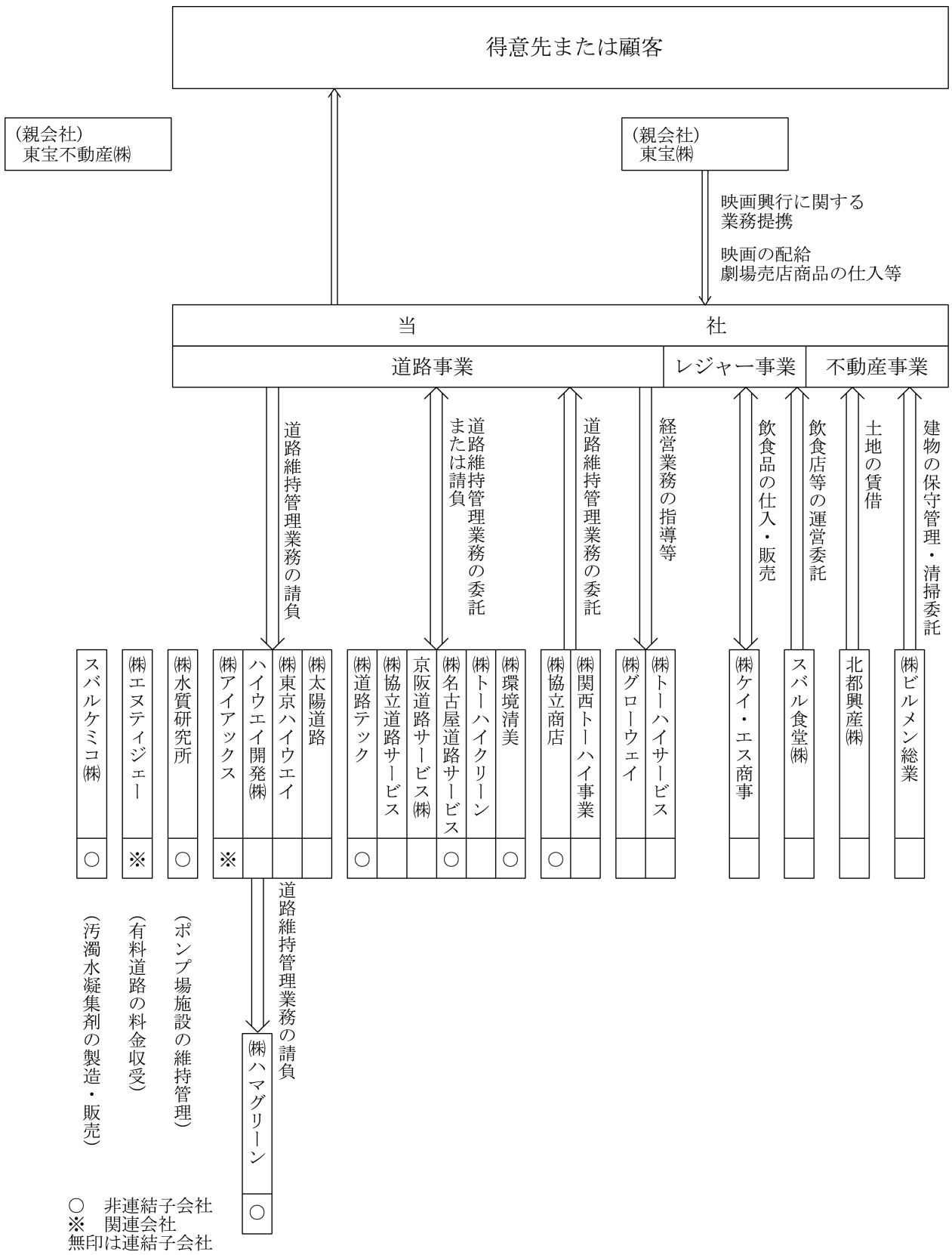
当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地及び子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っております。

子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理及び清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また、子会社(株)水質研究所、スバルケミコ(株)(※)、関連会社(株)エヌティジェーとの営業取引はありません。

(注) ※は、平成19年10月29日付にてスバル興業(株)が全額出資し、設立したものであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	営業上 の取引	当社役員 の兼任(名)	資金援助	設備の 賃貸借
(親会社)									
東宝(株) (注) 2, 3	東京都 千代田区	10,355	映画製作、 配給、興行 演劇興行 不動産賃貸 他	—	54.10 (53.14)	映画興行 に関する 業務提携	1	あり	—
東宝不動産(株) (注) 2, 3	同上	2,796	土地・建物 の賃貸 飲食店の経 営他	—	52.45 (0.60)	—	3	—	—
(連結子会社)									
(株)ビルメン総業	東京都 武蔵野市	40	不動産事業	100.00	—	当社の業 務委託	4	—	—
スバル食堂(株)	東京都 千代田区	10	レジャー 事業	100.00	—	当社の 業務委託	3	—	—
(株)太陽道路 (注) 4	同上	50	道路事業	100.00	—	同社の 業務請負	3	—	—
北都興産(株)	岩手県盛岡市	60	不動産事業	100.00	—	当社の 業務委託	5	—	土地の 賃借
(株)トーハイサービス	東京都 千代田区	50	道路事業	100.00	—	同社の 業務指導	4	—	—
(株)グローウェイ	大阪府大阪市 北区	43	道路事業	65.77	—	同社の 業務指導	3	—	—
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	4	—	—
(株)東京ハイウェイ (注) 4	東京都 千代田区	36	道路事業	100.00	—	同社の 業務請負	5	—	—
京阪道路サービス(株)	大阪府大阪市 北区	10	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	3	—	—
(株)関西トーハイ事業	同上	10	道路事業	100.00	—	当社の 業務委託	3	—	—
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市 東灘区	20	道路事業	100.00	—	当社の業 務委託・ 同社の 業務請負	2	—	—
(株)ケイ・エス商事	東京都 世田谷区	45	レジャー 事業	100.00	—	飲食品の 仕入販売	1	あり	—
ハイウェイ開発(株) (注) 4	東京都 千代田区	100	道路事業	100.00	—	同社の 業務請負	3	あり	—
(持分法適用関連会社)									
(株)アイアクセス (注) 2	岩手県盛岡市	76	道路事業	48.95 (48.95)	—	同社の 業務指導	2	—	—

(注) 1 子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

項目	(株)太陽道路	(株)東京ハイウェイ	ハイウェイ開発(株)
(1) 売上高(千円)	3,489,115	2,249,405	3,059,813
(2) 経常利益(千円)	341,780	37,911	124,162
(3) 当期純利益(千円)	177,289	24,173	138,055
(4) 純資産額(千円)	1,020,623	1,171,541	211,001
(5) 総資産額(千円)	1,360,981	1,469,938	946,891

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
道路事業	494 (187)
レジャー事業	25 (15)
不動産事業	9 (1)
全社(共通)	13
合計	541 (203)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
127 (9)	44.4	12.3	6,213,546

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数の増加は、新規に開設した事業所によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には従業員組合があります。なお、提出会社及び連結子会社とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、原油価格の高騰、サブプライムローンに端を発した国際的な金融・資本市場の混乱など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、各事業において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の売上高は216億4千4百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は10億2千2百万円(前年同期比83.6%増)、経常利益は10億7千4百万円(前年同期比72.2%増)となりましたが、特別損失の計上などもあり、当期純利益は4億7千5百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：当社グループの道路事業関連各社は、国及び地方自治体の財政改革に伴う厳しい予算状況による公共事業費の縮減、市場規模が縮小する中での同業他社との受注競争も一層厳しさを増し、依然として熾烈な価格競争が続く厳しい事業環境下で推移いたしました。このような状況の中、道路保全工事を主とする事業所として、平成19年9月兵庫県神戸市に「第二神明事業所」、同年10月青森県青森市に「青森事業所」、秋田県十和田市に「十和田事業所」を順次開設し、事業の拡大に努めるとともに、技術力の向上を図り、グループ企業間の連携のもと各地区にわたり積極的な営業活動を展開し、道路の維持・清掃及び補修工事の受注確保と環境関連工事や民間からのきめ細かな工事の受注に努めました結果、各地区での補修工事等が伸びたことにより売上高は192億8千5百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

レジャー事業：映画興行は地球温暖化現象に警鐘を与えた「不都合な真実」、アカデミー賞(主演男優賞)に輝いた「ラストキング・オブ・スコットランド」、コミカルな「TAXI④」など話題性、娯楽性のある作品もあり、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、同業他社との競争や中食産業との競合、原材料費の高騰、労働力確保のための人件費の上昇など経営環境は依然として厳しい状況が続いている中、お客様の満足度をより高めるため、メニューの改定やリーズナブルな価格での美味しい料理の提供などお客様本位のサービスの向上に努めました結果、売上高は前年同期並みに推移いたしました。

飲食物品の販売につきましては、積極的な営業活動に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は18億6千1百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

不動産事業：当事業のビル賃貸収入は、所有ビルにおいて期中一部テナントの退出もありましたが、下期には全室稼働しており売上高は前年同期を上回りました。盛岡駅前立体駐車場ビルや大阪市鶴見区の駐車場及び建物清掃等のメンテナンス業務も概ね順調に稼働したこともあり、不動産事業全体の売上高は4億9千8百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1億円増加いたしました。これは主に当連結会計年度の営業活動による資金が増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の資金残高は38億3千4百万円となりました。当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、11億7千5百万円(前年同期比11億3千万円増)となりました。これは主として業績が順調に推移したことによるものであり、売上債権の増加による資金の減少はありましたが、たな卸資産(未成工事支出金)の減少等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億3千3百万円(前年同期は2千万円の資金増)となりました。これは有価証券の償還、投資有価証券の売却等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3億4千4百万円(前年同期比7千1百万円増)となりました。これは主に配当金の支払い、長期借入金の返済等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	18,279,629	9.9	2,300,022	△30.4

- (注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。
2 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
道路事業	19,285,117	16.3
レジャー事業	1,861,278	2.3
不動産事業	498,097	3.0
合計	21,644,493	14.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
首都高速道路株式会社	2,694,891	14.3

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
首都高速道路株式会社	3,858,981	17.8

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の先行き不透明感、原油価格の高騰、為替レートの動向等など回復基調を続けてきた景気動向にも厳しい状況が予想されます。

このような情勢下、当社グループの主力事業であります道路事業におきましては、民営化後の道路新会社への対応、国及び地方自治体等の厳しい財政事情による公共事業費の縮減、同業者間の低価格による熾烈な受注競争等、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、入札制度も価格のほかに技術力等を総合的に評価する「総合評価落札方式」が拡充されるなど経営環境は一段と厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、地域子会社の活用を図って地方自治体からの受注確保に努める等営業力を一層強化し、激化する価格競争に対しても永年培った技術力を活かし、施工の効率化・合理的なコストの節減を図って競争力を強化するとともに、民間工事の受注にも積極的に算入してまいります。また、技術者の確保や技術力の強化に取り組む一方、平成19年10月に凝集剤等の製造販売を主たる目的とする当社100%出資の子会社「スバルケミコ株式会社」を設立し、環境関連工事分野へ積極的に進出を図るとともに、道路作業基地の整備、統合を行うなどグループ全体の道路事業運営の一層の効率化も進めてまいります。

レジャー事業における映画興行は、有楽町スバル座の上映作品の選択にも、なお一層の力を注ぎ観客増に取り組んでまいります。飲食事業につきましても、既存店舗の売上増を図るための販売促進策や店舗管理体制の見直し等収益力の改善に努め、またお客様への「食に対する安全」に対しましても、各店舗において原材料の品質管理・調理工程での衛生管理を徹底し、より安全な商品をお客様に提供するべく取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、東京都江東区内所有地に賃貸用倉庫を平成21年度中に稼働予定で工事を進めており、また当社グループが保有する資産を有効的に活用し、安定的な収益が確保できるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共工事への依存

当社グループは売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、国及び道路新会社並びに地方自治体の財政事情により公共事業費が予想以上に削減された場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主たる事業である道路事業は、建設業法やこれら関連法律の規制を受けており、法律の改正や法的規制の新設により業績に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループが民間から工事を請け負った場合、急激な事業環境の変化等により発注者である取引先が信用不安に陥った場合、貸倒れが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動

当社グループは土地、株式等を保有しており、今後時価が著しく下落した場合には減損の対象となり業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、グループ企業間の連携のもと各事業において積極的な営業活動を展開しました結果、前年同期比27億5千7百万円増の216億4千4百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により前年同期比4億6千5百万円増の10億2千2百万円(前年同期比83.6%増)となりました。

経常利益は、前年同期比4億5千万円増の10億7千4百万円(前年同期比72.2%増)となりました。営業外損益の主な内容は、持分法による投資利益が前年同期比3千5百万円増の4千3百万円、営業外費用においてデリバティブ評価損が3千6百万円となったことによるものであります。

税金等調整前当期純利益は、前年同期比1億4百万円増の8億7千6百万円(前年同期比13.6%増)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は前年同期比2億5千3百万円増の3億9千6百万円(前年同期比177.0%増)となりました。その結果、当期純利益は前年同期比1億4千7百万円減の4億7千5百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円増の186億7千4百万円となりました。これはたな卸資産(未成工事支出金)が減少しましたが、受取手形及び売掛金、土地等の取得により有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、支払手形及び買掛金、一年内返済予定長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円減の33億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ3億4千4百万円増の153億7千4百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,450,259千円であり、その投資の主なものは、道路事業における東京都大田区所在土地等の取得、車輛等の購入であります。なお、設備投資の総額には、有形固定資産の他にのれん以外の無形固定資産を含めております。

(道路事業)

道路事業では提出会社が上記のとおり土地等の取得、モータースーパー、トラック等の車輛購入を中心とする総額1,387,201千円の設備投資を実施いたしました。

(レジャー事業)

レジャー事業では提出会社が飲食店舗の一部改装を行うなど総額26,695千円の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

不動産事業では提出会社が吉祥寺スバルビルの給排水工事等を行い、総額35,714千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
千駄ヶ谷 (東京都渋谷区)	道路事業	作業用車輛等	18 (288)	82,833	—	1,744	84,596 (288)	8
東京 (東京都大田区)	道路事業	作業用車輛等	174,585 (754)	40,947	1,005,940 [2,512]	685	1,222,160 (754)	9
多摩 (東京都府中市)	道路事業	作業用車輛等	3,614 (1,143)	32,192	52,223 [1,476]	589	88,619 (1,143)	9 [1]
名古屋 (愛知県名古屋市中 港区)	道路事業	作業用車輛等	31,173 (1,440)	85,867	109,947 [694]	213	227,202 (1,440)	8
仙台 (宮城県仙台市 宮城野区)	道路事業	作業用車輛等	15,422 (100)	17,226	49,123 [810]	247	82,019 (100)	5
大阪 (大阪府大阪市 鶴見区)	道路事業	作業用車輛等	45,518 (3,161)	30,325	277,148 [1,222]	134	353,126 (3,161)	6
神戸 (兵庫県神戸市 東灘区)	道路事業	作業用車輛等	1,911 (1,769)	84,142	—	121	86,174 (1,769)	14
西宮 (兵庫県西宮市)	道路事業	作業用車輛等	31,063	—	219,680 [1,978]	—	250,744	—
有楽町スバル座 (東京都千代田区)	レジャー事業	空調設備等	0 (50,128)	103	—	—	103 (50,128)	2 [8]
サンシャイン ドトール (東京都豊島区)	レジャー事業	電気設備等	4,839 (15,048)	—	—	2,483	7,323 (15,048)	—
吉祥寺スバルビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	賃貸用建物	259,370	—	91,597 [817]	1,030	351,997	1
銀座スバルビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸用建物	43,673	—	362,188 [95]	23	405,884	—
盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	不動産事業	賃貸駐車場	519,080	—	73,120 [130]	2,762	594,963	—
新木場 (東京都江東区)	不動産事業	事業用土地	—	—	950,168 [3,790]	—	950,168	—
松戸駐車場他 (千葉県松戸市他)	不動産事業	賃貸駐車場他	47,425 (1,249)	—	396,108 [2,251]	424	443,959 (1,249)	—
本社 (東京都千代田区)	全社	内装設備等	23,149 (53,612)	3,398	—	1,678 (3,152)	28,225 (56,764)	12

(2) 国内子会社

平成20年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称 (会社名)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
資材センター (千葉県流山市)	道路事業 (㈱太陽道路)	土地等	1,177	—	88,083 [1,612]	—	89,261	—
船橋 (千葉県船橋市)	道路事業 (㈱トーハイ サービス)	賃貸駐車場	—	—	126,121 [576]	—	126,121	—
御殿場 (静岡県御殿場市)	道路事業 (㈱東京ハイ ウエイ)	作業用建物等	92,622	18,653	—	165 (1,674)	111,441 (1,674)	20 [1]
小田原 (神奈川県小田原市)	道路事業 (㈱東京ハイ ウエイ)	作業用建物等	27,937	6,837	21,777 [102]	41	56,594	5 [1]
本社 (東京都世田谷区)	レジャー事業 (㈱ケイ・エ ス商事)	事業用土地等	7,541	7,451	110,649 [256]	4,143 (223)	129,784 (223)	2 [3]

(3) 在外子会社

該当事項ありません。

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 建物欄の()書は、賃借中の事務所等であり、その年間賃借料を表示しております。
 3 その他欄の()書は、主要なリース設備(ソフトウェアを含む)であり、その年間リース料を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	不動産経営部 (東京都江東区)	不動産事業	賃貸用倉庫	970,000	20,180	自己資金 及び借入 金	平成19年 11月	平成21年 3月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月15日(注)	2,420,000	26,620,000	121,000	1,331,000	△121,000	1,057,028

(注) 無償増資
株主割当(1:0.1)
資本準備金組入

(5) 【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	17	76	22	1	4,133	4,279	—
所有株式数(単元)	—	1,767	68	14,360	698	1	9,074	25,968	652,000
所有株式数の割合(%)	—	6.80	0.26	55.30	2.69	0.00	34.95	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中に10単元の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 自己株式265,440株は「個人その他」に265単元、「単元未満株式の状況」に440株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	13,324	50.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	322	1.21
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテッド レジアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	P. O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都千代田区永田町2-11-1)	280	1.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	249	0.93
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ パリュールポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	247	0.92
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	242	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	227	0.85
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	161	0.60
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	156	0.58
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	150	0.56
計	—	15,359	57.69

(注) 1 当社は自己株式265千株(0.99%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 265,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,703,000	25,703	—
単元未満株式	普通株式 652,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,703	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が440株含まれております。

3 普通株式は、完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	265,000	—	265,000	0.99
計	—	265,000	—	265,000	0.99

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	41,922	16,084
当期間における取得自己株式	1,586	511

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	265,440	—	267,026	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業の成長・発展のために、内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円75銭とし、中間配当金(3円75銭)と合わせて7円50銭としております。

内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年9月20日 取締役会決議	98,883	3.75
平成20年4月25日 定時株主総会決議	98,829	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高(円)	359	365	526	490	407
最低(円)	295	319	336	370	326

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	385	377	382	381	378	372
最低(円)	365	361	365	347	353	326

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		伊藤 栄 亮	昭和12年9月27日生	昭和39年4月 昭和59年2月 昭和59年4月 平成2年4月 平成6年4月 平成8年2月 平成10年4月 平成16年4月	当社入社 当社道路事業本部関西支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	8
代表取締役 取締役社長	管理本部長兼道 路関連事業本部長	小林 憲 治	昭和30年1月17日生	昭和52年4月 平成10年3月 平成10年4月 平成14年9月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成20年2月	当社入社 当社関西支社部長 当社取締役 当社道路事業本部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社管理本部長現在に至る 当社道路関連事業本部長現在に至る	(注)3	8
代表取締役 専務取締役	レジャー事業本 部長兼興行部長 兼不動産経営部 長兼事業部長	柳 川 源 太郎	昭和20年3月10日生	昭和42年3月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成8年2月 平成10年4月 平成18年2月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役(現任) 当社レジャー事業本部長兼興行部 長兼不動産経営部長兼事業部長現 在に至る	(注)3	5
取締役	道路関連事業本 部東北支店長兼 仙台事業所長	長 島 正 雄	昭和22年1月30日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成13年5月 平成20年2月	当社入社 当社道路事業本部営業二部長 当社取締役(現任) 当社道路事業本部仙台営業所長 当社道路関連事業本部東北支店長 兼仙台事業所長現在に至る	(注)3	3
取締役	関西支社長	松 丸 光 成	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年9月 平成20年2月	当社入社 当社管理本部総務部長兼社長室長 当社取締役(現任) 当社道路事業本部関西支社長 当社関西支社長現在に至る	(注)3	3
取締役	管理本部 経理部長	佐 波 宏 夫	昭和28年9月19日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成16年4月	当社入社 当社管理本部経理部部长 当社取締役(現任) 当社管理本部経理部長現在に至る	(注)3	5
取締役	管理本部総務部 長兼社長室長	鈴 木 誠 之	昭和28年9月19日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成14年9月 平成16年4月	当社入社 当社関西支社総務部長 当社管理本部総務部長兼社長室長 現在に至る 当社取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		八馬直佳	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 東宝株式会社入社 平成12年5月 同社取締役 平成13年4月 国際放映株式会社監査役 平成15年5月 東宝株式会社常務取締役 平成16年5月 東宝不動産株式会社代表取締役副社長 平成17年4月 当社取締役(現任) 平成17年5月 東宝不動産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役		河合幸男	昭和22年3月1日生	昭和44年4月 東宝不動産株式会社入社 平成10年5月 同社取締役 平成13年5月 同社常務取締役 平成18年4月 当社取締役(現任) 平成18年5月 東宝不動産株式会社専務取締役(現任)	(注)3	3
常勤監査役		石野英彦	昭和17年9月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年4月 当社管理本部経理部長 平成6年4月 当社取締役 平成6年4月 当社管理本部経理部長兼関連事業室担当 平成10年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役		大西昭一郎	昭和14年9月13日生	昭和41年4月 第一東京弁護士会登録、現在に至る 昭和54年4月 当社監査役(現任) 昭和61年4月 第一東京弁護士会副会長 平成6年6月 株式会社ツムラ監査役 平成13年5月 東宝株式会社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		水谷俊輔	昭和17年4月21日生	昭和47年8月 東宝不動産株式会社入社 平成7年5月 同社取締役 平成12年5月 同社常務取締役 平成14年4月 当社取締役 平成17年4月 当社監査役(現任) 平成17年5月 東宝不動産株式会社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		池田和夫	昭和28年6月26日生	昭和51年4月 東宝株式会社入社 平成15年4月 同社総務部長現在に至る 平成20年4月 当社監査役(現任)	(注)4	1
計						56

- (注) 1 所有株式数については千株未満を切捨表示しております。
2 監査役大西昭一郎、池田和夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した公正な経営の実現に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は9名であり原則として月1回開催される取締役会において、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また役付取締役を構成メンバーとする常務会を必要に応じて開催し、当社及び当社グループ全般の経営に関する重要な業務事項の審議を行っております。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名で構成され、うち2名は社外監査役であり、取締役会その他の重要な会議に出席し業務執行の適法性についてのチェック、財産の状況調査を行うなど監査体制の充実を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、業務の適正性・財務報告の正確性を確保するため、社内諸規定により職務権限の責任の明確化、職務分掌の確立等を行っております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体で企業倫理や法令遵守の徹底に努めるため「行動規範」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置するなど、リスク管理体制の構築を目指したコンプライアンス経営の取組みを推進しております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	77,292千円
監査役に支払った報酬	35,064千円(うち社外監査役 20,304千円)

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

⑤ 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	405千円

(3) 内部監査の状況

内部監査につきましては、監査役及び会計監査人による法定監査に加え、内部監査室の担当者1名が内部監査実施計画に基づき、監査役と連携しつつ、コンプライアンス及びリスクマネジメントを含めた経営活動全般にわたる内部統制状況について各部・各事業所及び関係会社の内部監査を実施しております。また監査役、内部監査室並びに会計監査人は、定期的開催される業務報告等を含め、必要に応じ情報の交換を行うことで相互の連携を深めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役は選任していませんが、取締役八馬直佳氏は東宝不動産株式会社の代表取締役社長であり、平成20年1月31日現在、同社は当社の株式を50.05%所有する親会社であります。なお、同社との事業上における取引につきましては軽微であります。

社外監査役(常勤監査役)橋本靖生氏は、東宝株式会社の出身であります。また同社とは映画興行に関する業務提携を行っております。

(5) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した会計士は、三添禎四郎氏と飯野健一氏であります。また会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補4名、その他2名であります。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度9回の取締役会を開催し、法令で定められた事項及びその他の経営に関する重要事項の決定等の業務執行を行いました。また、必要に応じて開催される常務会において経営に関する重要な事項を協議するとともに、毎月開催しております部長会や各セクションの責任者会議等においてもコンプライアンス意識の向上を目指したコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

(7) 責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)及び前事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び当事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,653,511		2,237,805	
2 受取手形及び売掛金		2,956,761		3,574,185	
3 有価証券		1,604,577		1,677,819	
4 たな卸資産		1,378,055		351,003	
5 繰延税金資産		59,795		69,165	
6 その他	※4	540,987		546,969	
貸倒引当金		△ 28,500		△ 35,854	
流動資産合計		9,165,189	49.4	8,421,094	45.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,568,115		1,646,387	
(2) 機械装置及び運搬具		650,972		597,779	
(3) 土地		3,161,852		4,111,971	
(4) 建設仮勘定		—		21,480	
(5) その他		69,821		68,239	
有形固定資産合計		5,450,762	29.4	6,445,857	34.5
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		29,487		—	
(2) のれん		—		20,175	
(3) その他		17,110		18,116	
無形固定資産合計		46,598	0.2	38,292	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	1,601,765		1,415,034	
(2) 差入保証金		980,126		963,650	
(3) 繰延税金資産		132,291		98,597	
(4) 保険積立金		976,122		1,053,591	
(5) その他		284,427		476,758	
貸倒引当金		△ 84,802		△ 238,470	
投資その他の資産合計		3,889,929	21.0	3,769,161	20.2
固定資産合計		9,387,290	50.6	10,253,311	54.9
資産合計		18,552,480	100.0	18,674,406	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,352,971		1,209,285	
2 一年内返済予定 長期借入金		132,000		26,000	
3 未払法人税等		192,530		234,944	
4 繰延税金負債		27		257	
5 前受金		108,365		—	
6 賞与引当金		82,143		83,374	
7 役員賞与引当金		24,650		7,900	
8 受注損失引当金		11,770		—	
9 その他	※4	470,599		705,227	
流動負債合計		2,375,058	12.8	2,266,988	12.1
II 固定負債					
1 長期借入金		26,000		—	
2 長期預り保証金		283,085		—	
3 繰延税金負債		1,391		1,390	
4 退職給付引当金		321,171		283,113	
5 役員退職慰労引当金		516,210		285,353	
6 その他		—		463,497	
固定負債合計		1,147,858	6.2	1,033,354	5.6
負債合計		3,522,917	19.0	3,300,343	17.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,331,000	7.2	1,331,000	7.1
2 資本剰余金		1,057,028	5.7	1,057,028	5.7
3 利益剰余金		12,299,979	66.3	12,680,246	67.9
4 自己株式		△ 79,120	△ 0.4	△ 95,205	△ 0.5
株主資本合計		14,608,887	78.8	14,973,069	80.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		62,760		40,614	
評価・換算差額等合計		62,760	0.3	40,614	0.2
III 少数株主持分		357,915	1.9	360,379	1.9
純資産合計		15,029,563	81.0	15,374,063	82.3
負債純資産合計		18,552,480	100.0	18,674,406	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,887,058	100.0	21,644,493	100.0	
II 営業費	※1		16,543,693	87.6	19,027,054	87.9	
売上総利益			2,343,364	12.4	2,617,439	12.1	
III 一般管理費	※2		1,786,652	9.5	1,595,075	7.4	
営業利益			556,711	2.9	1,022,363	4.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		25,217			31,951		
2 受取配当金		15,425			11,960		
3 持分法による投資利益		7,070			43,047		
4 受取保険金		475			—		
5 投資有価証券売却益		5,866			—		
6 その他		38,049	92,105	0.5	35,913	122,872	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		2,339			2,475		
2 車輛等買換除売却損		10,302			16,719		
3 デリバティブ評価損		—			36,850		
4 システム損害調査料		3,890			—		
5 投資有価証券売却損		375			—		
6 厚生会会費		2,280			—		
7 その他		5,866	25,053	0.1	14,893	70,938	0.3
経常利益			623,763	3.3	1,074,296	5.0	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		1,670			12,189		
2 投資有価証券売却益		—			81,413		
3 特別配当金		120,000			—		
4 土地等売却益		97,508			4,899		
5 保険解約返戻金		140,025			60,429		
6 役員退職慰労引当金 戻入額		26,121			15,857		
7 親会社株式売却益		58,432			—		
8 その他		66,511	510,268	2.7	13,869	188,658	0.9
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		22,936			171,000		
2 固定資産除却損		—			87,756		
3 減損損失	※3	280,394			53,041		
4 たな卸資産評価損		—			43,710		
5 その他		58,536	361,867	1.9	30,599	386,108	1.8
税金等調整前当期純利益			772,164	4.1	876,846	4.1	
法人税、住民税 及び事業税		342,836			352,685		
法人税等調整額		△ 199,514	143,321	0.8	44,289	396,975	1.9
少数株主利益			5,726	0.0	3,983	0.0	
当期純利益			623,116	3.3	475,887	2.2	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	11,950,027	△ 59,639	14,278,417
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 264,414		△ 264,414
利益処分による役員賞与			△ 8,750		△ 8,750
当期純利益			623,116		623,116
自己株式の取得				△ 19,481	△ 19,481
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	349,951	△ 19,481	330,470
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,299,979	△ 79,120	14,608,887

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年1月31日残高(千円)	123,387	352,207	14,754,012
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 264,414
利益処分による役員賞与			△ 8,750
当期純利益			623,116
自己株式の取得			△ 19,481
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 60,627	5,708	△ 54,919
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 60,627	5,708	275,550
平成19年1月31日残高(千円)	62,760	357,915	15,029,563

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,299,979	△ 79,120	14,608,887
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 197,869		△ 197,869
当期純利益			475,887		475,887
連結子会社と非連結子会社の合併による増加額			102,249		102,249
自己株式の取得				△ 16,084	△ 16,084
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	380,267	△ 16,084	364,182
平成20年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,680,246	△ 95,205	14,973,069

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年1月31日残高(千円)	62,760	357,915	15,029,563
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 197,869
当期純利益			475,887
連結子会社と非連結子会社の合併による増加額			102,249
自己株式の取得			△ 16,084
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 22,145	2,463	△ 19,682
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 22,145	2,463	344,499
平成20年1月31日残高(千円)	40,614	360,379	15,374,063

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		772,164	876,846
2 減価償却費		372,096	344,175
3 減損損失		280,394	53,041
4 連結調整勘定償却額		9,311	—
5 のれん償却額		—	9,311
6 貸倒引当金の増減額(減少は△)		24,524	169,080
7 賞与引当金の増減額(減少は△)		△ 4,799	677
8 役員賞与引当金の増減額(減少は△)		24,650	△ 16,750
9 受注損失引当金の増減額(減少は△)		△ 30,478	△ 11,770
10 退職給付引当金の増減額(減少は△)		4,985	△ 38,642
11 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△ 80,444	△ 231,394
12 受取利息及び受取配当金		△ 40,643	△ 43,911
13 特別配当金		△ 120,000	—
14 支払利息		2,339	2,475
15 投資有価証券売却損益(利益は△)		△ 5,491	△ 81,413
16 親会社株式売却益		△ 58,432	—
17 デリバティブ評価損益(利益は△)		△ 5,486	36,850
18 持分法による投資利益		△ 7,070	△ 43,047
19 有形固定資産除売却損益(利益は△)		△ 74,688	99,178
20 保険解約返戻金		△ 140,025	△ 60,429
21 役員賞与の支払額		△ 8,750	—
22 売上債権の増減額(増加は△)		△ 183,604	△ 796,132
23 たな卸資産の増減額(増加は△)		△ 221,278	1,027,205
24 仕入債務の増減額(減少は△)		115,009	△ 150,257
25 前受金の増減額(減少は△)		△ 162,012	72,273
26 未払消費税等の増減額(減少は△)		△ 80,537	100,480
27 その他		△ 29,986	131,763
小計		351,750	1,449,611
28 利息及び配当金の受取額		170,281	47,975
29 利息の支払額		△ 2,339	△ 2,475
30 法人税等の支払額		△ 474,692	△ 319,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,000	1,175,603

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 76,000	△ 77,000
2 定期預金の払戻による収入		77,000	77,000
3 有価証券の売却等による収入		—	460,000
4 投資有価証券の取得による支出		△ 145,006	△ 12,639
5 投資有価証券の売却等による収入		138,298	222,256
6 投資有価証券の清算による収入		25,691	16,869
7 投資有価証券の償還による収入		200,000	—
8 親会社株式の売却等による収入		59,796	—
9 関係会社株式の取得による支出		—	△ 20,000
10 関係会社株式の清算による収入		29,377	—
11 有形固定資産の取得による支出		△ 839,371	△ 1,452,708
12 有形固定資産の売却による収入		596,186	13,681
13 貸付による支出		△ 391,270	△ 119,088
14 貸付金の回収による収入		89,135	145,638
15 保険積立金の積立による支出		△ 280,477	△ 209,714
16 保険積立金の解約等による収入		539,048	192,675
17 その他		△ 2,034	△ 70,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,374	△ 833,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		950,000	580,000
2 短期借入金の返済による支出		△ 950,000	△ 580,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 132,000	△ 132,000
4 自己株式の取得による支出		△ 19,481	△ 16,084
5 配当金の支払額		△ 264,414	△ 196,139
6 少数株主への配当金の支払額		△ 760	△ 760
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 416,656	△ 344,984
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 351,282	△ 2,732
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,084,973	3,733,691
VI 連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		—	103,627
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	3,733,691	3,834,587

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 (株)太陽道路 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 (株)太陽道路 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株) 連結子会社でありました(株)高速道路管理は、平成19年2月1日付で(株)ビルメン総業他2社と合併し、(株)ビルメン総業となりました。なお、(株)ビルメン総業は連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																		
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である(株)アイアックスは決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="536 645 963 1160"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)</td> <td>年1回 3月31日</td> <td>連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。	(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="987 645 1415 1308"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ビルメン総業</td> <td>年1回 11月30日</td> <td>11月30日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(株)東京ハイウェイ及びハイウェイ開発(株)は、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。</p>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	(株)ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。	(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。																		
(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。																		
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
(株)ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。																		
(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。																		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 建物 2年～5年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 建物 2年～5年 機械装置及び運搬具 2年～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社13社のうち6社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社13社のうち7社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいたしましたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額182,144千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。なお、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない場合には、発生時に一括償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なもののについては、発生時に一括償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,650千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は14,671,647千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。また、連結財務諸表規則の改正による表示方法の変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動負債の「前受金」は、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている前受金は182,785千円であります。</p> <p>固定負債の「長期預り保証金」は、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている長期預り保証金は281,352千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取保険金は2,081千円であります。</p> <p>営業外費用の「投資有価証券売却損」「厚生会会費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている投資有価証券売却損は216千円、厚生会会費は2,280千円であります。</p> <p>特別損失の「固定資産除却損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている固定資産除却損は14,631千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,212,603千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,377,205千円
※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 951,729千円	※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 975,238千円
※3 担保に供している資産 投資有価証券 8,769千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)	※3 担保に供している資産 投資有価証券 17,840千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)
※4 未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税等は流動負債「その他」に含まれております。	※4 未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税等は流動負債「その他」に含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																										
<p>※1 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,770千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,216,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,811千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>道路作業 基地</td> <td>土地</td> <td>280,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(280,394千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を使用)により算定しております。</p>	賞与引当金繰入額	64,542千円	退職給付費用	58,434千円	受注損失引当金繰入額	11,770千円	人件費	1,216,214千円	賞与引当金繰入額	17,601千円	役員賞与引当金繰入額	24,650千円	退職給付費用	26,378千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,949千円	貸倒引当金繰入額	2,244千円	減価償却費	16,811千円	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 西宮市	道路作業 基地	土地	280,394千円	<p>※1 営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,127千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,040,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,241千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>48,015千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 流山市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>5,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,041千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を使用)により算定しております。</p>	賞与引当金繰入額	66,992千円	退職給付費用	61,127千円	人件費	1,040,827千円	賞与引当金繰入額	16,382千円	役員賞与引当金繰入額	7,900千円	退職給付費用	32,314千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,649千円	貸倒引当金繰入額	9,059千円	減価償却費	14,241千円	場所	用途	種類	減損損失	宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円	千葉県 流山市	遊休 資産	土地	5,026千円
賞与引当金繰入額	64,542千円																																																										
退職給付費用	58,434千円																																																										
受注損失引当金繰入額	11,770千円																																																										
人件費	1,216,214千円																																																										
賞与引当金繰入額	17,601千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	24,650千円																																																										
退職給付費用	26,378千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	41,949千円																																																										
貸倒引当金繰入額	2,244千円																																																										
減価償却費	16,811千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																								
兵庫県 西宮市	道路作業 基地	土地	280,394千円																																																								
賞与引当金繰入額	66,992千円																																																										
退職給付費用	61,127千円																																																										
人件費	1,040,827千円																																																										
賞与引当金繰入額	16,382千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	7,900千円																																																										
退職給付費用	32,314千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,649千円																																																										
貸倒引当金繰入額	9,059千円																																																										
減価償却費	14,241千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																								
宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円																																																								
千葉県 流山市	遊休 資産	土地	5,026千円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	174,377	49,141	—	223,518

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49,141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	165,285	6.25	平成18年1月31日	平成18年4月28日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	99,129	3.75	平成18年7月31日	平成18年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,986	3.75	平成19年1月31日	平成19年4月27日

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,518	41,922	—	265,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,922株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,986	3.75	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月20日 取締役会	普通株式	98,883	3.75	平成19年7月31日	平成19年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,829	3.75	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,653,511千円 有価証券勘定 1,604,577千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △74,000千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 <u>△450,397千円</u> 現金及び現金同等物 3,733,691千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,237,805千円 有価証券勘定 1,677,819千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △74,000千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 <u>△7,037千円</u> 現金及び現金同等物 3,834,587千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	4,608千円	2,611千円	1,996千円	その他(有形 固定資産)	44,172千円	22,852千円	21,319千円
その他(有形 固定資産)	37,250千円	14,005千円	23,245千円	合計	44,172千円	22,852千円	21,319千円
合計	41,858千円	16,616千円	25,242千円	(注)	同左		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			8,044千円	1年以内			9,109千円
1年超			17,197千円	1年超			12,210千円
合計			25,242千円	合計			21,319千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)	同左		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			9,538千円	支払リース料			9,418千円
減価償却費相当額			9,538千円	減価償却費相当額			9,418千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年1月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	35,678	100,104	64,426
債券	456,864	457,452	587
その他	173,904	177,657	3,753
小計	666,447	735,214	68,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,337	5,175	△162
債券	8,976	8,769	△206
その他	—	—	—
小計	14,314	13,944	△369
合計	680,762	749,159	68,397

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
391,405	93,859	375

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年1月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	167,090
マネー・マネージメント・ファンド	606,962
中期国債ファンド	32,794
フリーファイナンシャルファンド	514,423
合計	1,321,271

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	7,055	8,769	—
社債	450,397	—	—	—
合計	450,397	7,055	8,769	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年1月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21,283	51,222	29,939
債券	24,641	24,877	236
その他	80,000	80,208	208
小計	125,924	156,308	30,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	125,924	156,308	30,383

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
222,256	81,413	216

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年1月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	143,193
マネー・マネージメント・ファンド	1,486,801
中期国債ファンド	183,370
フリーファイナンシャルファンド	609
合計	1,813,975

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	7,037	—	17,840	—
社債	—	—	—	—
合計	7,037	—	17,840	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスクおよび金利変動のリスクを有しております。また当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで経理部が実行および管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)			
	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	178,696	178,696	184,182	5,486
合計	178,696	178,696	184,182	5,486

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利変動のリスクを有しております。また当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで経理部が実行及び管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

種類	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)			
	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	184,182	184,182	147,332	△36,850
合計	184,182	184,182	147,332	△36,850

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社7社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほかに適格退職年金制度を設けており、また、連結子会社4社は退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年1月31日)

イ 退職給付債務	△753,924千円
ロ 年金資産	432,752千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△321,171千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

イ 勤務費用	91,394千円
ロ 退職給付費用	91,394千円

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほかに適格退職年金制度を設けており、また、連結子会社5社は退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日)

イ 退職給付債務	△689,731千円
ロ 年金資産	406,617千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△283,113千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

イ 勤務費用	93,441千円
ロ 退職給付費用	93,441千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税否認額 9,026千円 賞与引当金繰入限度超過額 32,348千円 その他 37,951千円 評価性引当額 △19,394千円 繰延税金資産合計 59,931千円 繰延税金負債と相殺 △135千円 繰延税金資産の純額 59,795千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 163千円 繰延税金負債合計 163千円 繰延税金資産と相殺 △135千円 繰延税金負債の純額 27千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金否認額 113,537千円 役員退職慰労引当金否認額 207,996千円 貸倒引当金繰入限度超過額 30,124千円 会員権評価損 65,821千円 固定資産未実現利益 59,124千円 減損損失 389,167千円 その他 273,364千円 評価性引当額 △774,734千円 繰延税金資産合計 364,399千円 繰延税金負債と相殺 △232,108千円 繰延税金資産の純額 132,291千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 167,969千円 土地簿価連結修正額 36,622千円 その他 28,909千円 繰延税金負債合計 233,500千円 繰延税金資産と相殺 △232,108千円 繰延税金負債の純額 1,391千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 13,294千円 賞与引当金 32,581千円 その他 55,317千円 評価性引当額 △31,779千円 繰延税金資産合計 69,412千円 繰延税金負債と相殺 △247千円 繰延税金資産の純額 69,165千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 40千円 その他 465千円 繰延税金負債合計 505千円 繰延税金資産と相殺 △247千円 繰延税金負債の純額 257千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 100,404千円 役員退職慰労引当金 112,704千円 役員退職未払金 74,132千円 貸倒引当金 102,377千円 会員権評価損 58,497千円 固定資産未実現利益 59,124千円 減損損失 389,866千円 繰越欠損金 201,081千円 その他 107,337千円 評価性引当額 △895,095千円 繰延税金資産合計 310,432千円 繰延税金負債と相殺 △211,835千円 繰延税金資産の純額 98,597千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 166,146千円 土地簿価連結修正額 36,622千円 その他 10,456千円 繰延税金負債合計 213,225千円 繰延税金資産と相殺 △211,835千円 繰延税金負債の純額 1,390千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.9% 住民税均等割等 2.8% 評価性引当額 △24.9% 持分法による投資利益 △0.4% 受取配当金の消去 1.6% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.3% 住民税均等割等 2.9% 評価性引当額 4.6% 持分法による投資利益 △2.0% 受取配当金の消去 3.8% 更正還付等に係る影響額 △3.4% その他 △1.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,583,759	1,819,502	483,795	18,887,058	—	18,887,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	246,237	63,612	309,849	(309,849)	—
計	16,583,759	2,065,740	547,407	19,196,907	(309,849)	18,887,058
営業費用	15,903,814	2,055,341	255,163	18,214,319	116,027	18,330,346
営業利益	679,945	10,398	292,244	982,588	(425,877)	556,711
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	12,913,845	1,080,796	2,272,833	16,267,475	2,285,005	18,552,480
減価償却費	292,377	22,368	54,140	368,886	3,419	372,306
減損損失	280,394	—	—	280,394	—	280,394
資本的支出	315,598	8,909	521,622	846,130	388	846,518

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……………道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運営業務
- ・レジャー事業……………映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……………不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は425,877千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は2,285,005千円であります。

当連結会計年度

	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,285,117	1,861,278	498,097	21,644,493	—	21,644,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	238,541	100,705	339,247	(339,247)	—
計	19,285,117	2,099,820	598,802	21,983,741	(339,247)	21,644,493
営業費用	18,197,532	2,053,263	292,811	20,543,607	78,523	20,622,130
営業利益	1,087,585	46,557	305,991	1,440,133	(417,770)	1,022,363
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	12,795,736	1,100,462	3,499,580	17,395,780	1,278,626	18,674,406
減価償却費	262,843	22,256	56,330	341,430	2,927	344,357
減損損失	53,041	—	—	53,041	—	53,041
資本的支出	1,387,201	26,695	35,714	1,449,611	648	1,450,259

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……………道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……………映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……………不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は417,770千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,278,626千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画製作、配給、興行演劇興行不動産賃貸他	(被所有) 直接 0.24 間接 53.86	兼任1人	映画興行に関する業務提携	資金の貸付	300,000	短期貸付金	300,000
親会社	東宝不動産㈱	東京都千代田区	2,796,907	土地・建物の賃貸、飲食店等の経営他	(被所有) 直接 51.85 間接 0.60	兼任3人	—	土地の譲渡売却代金売却益	365,650 25,322	—	—

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
販売価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3 土地の売却価格は、不動産鑑定士の鑑定評価等によっております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画製作、配給、興行演劇興行不動産賃貸他	(被所有) 直接 0.96 間接 53.14	兼任1人	映画興行に関する業務提携	資金の貸付	—	短期貸付金	300,000
								利息の受取	1,496	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	555.82円	1株当たり純資産額	569.68円
1株当たり当期純利益	23.58円	1株当たり当期純利益	18.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純利益(千円)	623,116	475,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	623,116	475,887
普通株式の期中平均株式数(株)	26,430,009	26,372,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	132,000	26,000	0.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,000	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	158,000	26,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		666,909		744,009	
2 受取手形		49,626		142,440	
3 売掛金	※3	1,825,941		2,655,068	
4 有価証券		957,046		71,531	
5 商品		40,653		28,598	
6 原材料		10,201		15,229	
7 未成工事支出金		652,270		69,207	
8 前払費用		18,623		19,116	
9 繰延税金資産		35,861		43,009	
10 関係会社短期貸付金		1,194,500		793,500	
11 その他		106,981		81,831	
貸倒引当金		—		△ 7,354	
流動資産合計		5,558,615	45.7	4,656,188	37.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		1,191,090		1,298,281	
(2) 機械及び装置		26,727		37,818	
(3) 車輛及び運搬具		404,078		375,391	
(4) 器具及び備品		20,229		18,407	
(5) 土地		2,650,685		3,608,611	
(6) 建設仮勘定		—		20,180	
有形固定資産合計		4,292,812	35.3	5,358,689	43.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		194,037		194,037	
(2) ソフトウェア		617		1,374	
(3) 電話加入権		7,874		7,874	
無形固定資産合計		202,529	1.7	203,286	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		435,736		330,414	
(2) 関係会社株式		587,827		607,827	
(3) 長期貸付金		43,100		35,000	
(4) 従業員長期貸付金		5,001		4,472	
(5) 関係会社長期貸付金		70,000		60,000	
(6) 破産更生債権等		—		229,013	
(7) 長期前払費用		8,636		6,488	
(8) 差入保証金		811,777		814,557	
(9) 繰延税金資産		5,234		53,675	
(10) 保険積立金		101,079		104,402	
(11) その他		86,408		53,600	
貸倒引当金		△ 51,434		△ 210,386	
投資その他の資産合計		2,103,367	17.3	2,089,066	17.0
固定資産合計	6,598,709	54.3	7,651,042	62.2	
資産合計	12,157,325	100.0	12,307,230	100.0	
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1 買掛金		763,558		847,338	
2 関係会社短期借入金		—		200,000	
3 一年内返済予定 長期借入金		132,000		26,000	
4 未払金		116,458		138,848	
5 未払費用		40,181		43,211	
6 未払法人税等		135,703		122,259	
7 前受金		90,990		93,011	
8 預り金		9,113		59,653	
9 賞与引当金		29,000		32,000	
10 役員賞与引当金		17,600		—	
11 受注損失引当金		11,770		—	
流動負債合計	1,346,374	11.1	1,562,323	12.7	
II 固定負債					
1 長期借入金	26,000		—		
2 長期未払金	—		182,144		
3 長期預り保証金	285,945		283,572		
4 退職給付引当金	95,431		64,326		
5 役員退職慰労引当金	178,016		—		
固定負債合計	585,393	4.8	530,043	4.3	
負債合計	1,931,768	15.9	2,092,366	17.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,331,000	10.9	1,331,000	10.8
2 資本剰余金					
資本準備金		1,057,028		1,057,028	
資本剰余金合計		1,057,028	8.7	1,057,028	8.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		332,750		332,750	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		242,532		242,076	
別途積立金		4,215,500		4,415,500	
繰越利益剰余金		3,087,623		2,910,672	
利益剰余金合計		7,878,405	64.8	7,900,998	64.2
4 自己株式		△ 79,120	△0.6	△ 95,205	△0.8
株主資本合計		10,187,313	83.8	10,193,821	82.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		38,243		21,042	
評価・換算差額等合計		38,243	0.3	21,042	0.2
純資産合計		10,225,557	84.1	10,214,863	83.0
負債純資産合計		12,157,325	100.0	12,307,230	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 興行収入		131,872			169,850		
2 外食収入		1,120,625			1,117,250		
3 道路収入		7,126,295			9,055,992		
4 不動産収入		547,407			549,913		
5 その他収入		289,014	9,215,215	100.0	287,109	11,180,115	100.0
II 営業費	※1,2						
1 興行部門費		157,611			177,880		
2 外食部門費		1,069,349			1,062,331		
3 道路部門費		6,400,788			8,140,660		
4 不動産部門費		221,715			223,852		
5 その他		125,447	7,974,913	86.5	133,014	9,737,740	87.1
売上総利益			1,240,302	13.5		1,442,375	12.9
III 一般管理費	※3		816,515	8.9		812,604	7.3
営業利益			423,787	4.6		629,770	5.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	17,264			21,270		
2 有価証券利息		10,047			15,228		
3 受取配当金	※4	35,797			43,478		
4 雑収入		18,411	81,520	0.9	10,284	90,261	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		2,155			1,836		
2 車輛等買換除売却損		6,079			9,061		
3 デリバティブ評価損		—			36,850		
4 雑損失		3,622	11,857	0.1	5,827	53,575	0.4
経常利益			493,450	5.4		666,457	6.0
VI 特別利益	※6						
1 貸倒引当金戻入額		480			12,090		
2 投資有価証券売却益		—			30,857		
3 投資有価証券清算益		—			13,869		
4 特別配当金		120,000			40,000		
5 土地等売却益		97,508			—		
6 親会社株式売却益		58,432			—		
7 その他		11,152	287,573	3.1	—	96,816	0.8
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		—			171,000		
2 固定資産除却損		—			85,533		
3 減損損失	※5	280,394			48,015		
4 たな卸資産評価損		—			43,710		
5 その他		35,481	315,875	3.4	—	348,259	3.1
税引前当期純利益			465,147	5.1		415,014	3.7
法人税、住民税 及び事業税		262,000			233,000		
法人税等調整額		△ 216,070	45,929	0.5	△ 38,447	194,552	1.7
当期純利益			419,218	4.6		220,462	2.0

営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 興行部門費					
興行費		64,985		84,706	
人件費		27,254		28,893	
経費		65,371	157,611	64,280	177,880
2 外食部門費					
材料費		147,381		145,724	
委託費		665,787		658,305	
経費		256,180	1,069,349	258,301	1,062,331
3 道路部門費					
材料費		589,011		789,187	
外注費		3,539,251		4,994,885	
委託費		684,518		660,010	
人件費		741,099		808,082	
経費		846,907	6,400,788	888,494	8,140,660
4 不動産部門費					
委託費		48,427		43,481	
経費		173,288	221,715	180,370	223,852
5 その他事業費					
事業原価		78,652		82,529	
委託費		23,565		25,805	
人件費		5,581		4,614	
経費		17,647	125,447	20,065	133,014
営業費合計			7,974,913	100.0	9,737,740

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	556,692	4,215,500	2,618,660	7,723,602
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 264,414	△ 264,414
当期純利益						419,218	419,218
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金取崩				△ 314,160		314,160	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 314,160	—	468,963	154,803
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,532	4,215,500	3,087,623	7,878,405

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日残高(千円)	△ 59,639	10,051,992	86,794	10,138,786
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 264,414		△ 264,414
当期純利益		419,218		419,218
自己株式の取得	△ 19,481	△ 19,481		△ 19,481
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 48,550	△ 48,550
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 19,481	135,321	△ 48,550	86,770
平成19年1月31日残高(千円)	△ 79,120	10,187,313	38,243	10,225,557

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,532	4,215,500	3,087,623	7,878,405
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 197,869	△ 197,869
固定資産圧縮積立金取崩				△ 455		455	—
別途積立金の積立					200,000	△ 200,000	—
当期純利益						220,462	220,462
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 455	200,000	△ 176,951	22,592
平成20年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,076	4,415,500	2,910,672	7,900,998

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日残高(千円)	△ 79,120	10,187,313	38,243	10,225,557
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 197,869		△ 197,869
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		220,462		220,462
自己株式の取得	△ 16,084	△ 16,084		△ 16,084
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 17,200	△ 17,200
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 16,084	6,507	△ 17,200	△ 10,693
平成20年1月31日残高(千円)	△ 95,205	10,193,821	21,042	10,214,863

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	商品及び原材料 同左 未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 道路事業部門関係資産、 賃貸ビル資産、その他の 定額法 建物および車輛 その他の資産 定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 機械及び装置 2～9年 車輛及び運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。	有形固定資産 道路事業部門関係資産、 賃貸ビル資産、その他の 定額法 建物及び車輛 その他の資産 定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 機械及び装置 2～9年 車輛及び運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。
	無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	—————
(4) 受注損失引当金	未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。	—————
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(追加情報) 役員退職慰労引当金については、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することといたしました。これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額182,144千円を「長期未払金」として計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ17,600千円減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,225,557千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度17,661千円)については、金額的重要性が低くなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「破産更生債権等」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている破産更生債権等は39,321千円であります。</p>
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>特別損失の「固定資産除却損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている固定資産除却損は14,631千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 8,769千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p> <p>※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,766,877千円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 431,179千円 買掛金 140,028千円</p>	<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 9,209千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p> <p>※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,888,059千円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 375,509千円 買掛金 138,169千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
※1	このうち賞与引当金繰入額		18,328千円	※1	このうち賞与引当金繰入額		22,016千円	
	受注損失引当金繰入額		11,770千円		退職給付費用		17,478千円	
	退職給付費用		14,467千円					
※2	このうち減価償却費		259,226千円	※2	このうち減価償却費		227,624千円	
※3	一般管理費の主要な費用および金額は次のとおり であります。			※3	一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりで あります。			
	役員報酬		99,546千円		役員報酬		109,269千円	
	給料・手当・賞与		286,665千円		給料・手当・賞与		259,390千円	
	賞与引当金繰入額		10,672千円		賞与引当金繰入額		9,984千円	
	役員賞与引当金繰入額		17,600千円		退職給付費用		26,076千円	
	退職給付費用		19,022千円		役員退職慰労引当金繰入額		4,128千円	
	役員退職慰労引当金繰入額		15,852千円		福利費		77,116千円	
	福利費		81,866千円		貸倒引当金繰入額		7,746千円	
	貸倒引当金繰入額		2,244千円		家賃及び地代		103,269千円	
	家賃及び地代		102,103千円		減価償却費		5,851千円	
	減価償却費		5,473千円					
※4	関係会社に係る営業外収益			※4	関係会社に係る営業外収益			
	受取利息及び配当金		48,877千円		受取利息及び配当金		55,725千円	
※5	減損損失			※5	減損損失			
	当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。				当事業年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上しております。			
	場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
	兵庫県 西宮市	道路作業 基地	土地	280,394千円	宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円
	資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮 して決定しております。上記の資産グループにつ いては、土地の取得価額に対する時価の著しい下 落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見 込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー 総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ること となりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失(280,394千円)とし て特別損失に計上しました。なお、回収可能価額 は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を 使用)により算定しております。				資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮 して決定しております。上記の資産グループにつ いては、土地の取得価額に対する時価の著しい下 落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見 込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー 総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ること となりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失(48,015千円)とし て特別損失に計上しました。なお、回収可能価額 は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を 使用)により算定しております。			
※6	関係会社に係る特別利益			※6	関係会社に係る特別利益			
	土地等売却益		25,322千円		特別配当金		40,000千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	174,377	49,141	—	223,518

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49,141株

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	223,518	41,922	—	265,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,922株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	8,892千円	5,335千円	3,556千円	器具及び備品	14,388千円	8,487千円	5,900千円
合計	8,892千円	5,335千円	3,556千円	合計	14,388千円	8,487千円	5,900千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,778千円	1年以内			3,152千円
1年超			1,778千円	1年超			2,748千円
合計			3,556千円	合計			5,900千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,778千円	支払リース料			3,152千円
減価償却費相当額			1,778千円	減価償却費相当額			3,152千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成20年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税否認額 5,281千円 賞与引当金繰入限度超過額 11,803千円 未成工事支出金 6,437千円 受注損失引当金 4,790千円 その他 7,651千円 繰延税金資産計 35,964千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 102千円 繰延税金負債計 102千円 繰延税金資産の純額 35,861千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金否認額 38,840千円 役員退職慰労引当金否認額 72,452千円 貸倒引当金限度超過額 26,459千円 会員権評価損否認額 18,329千円 減価償却超過額 87,746千円 減損損失 329,354千円 その他 19,954千円 評価性引当額 △393,789千円 繰延税金資産計 199,348千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 167,969千円 その他有価証券評価差額金 26,145千円 繰延税金負債計 194,114千円 繰延税金資産の純額 5,234千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 3,536千円 賞与引当金 13,024千円 たな卸資産評価損 17,789千円 その他 11,692千円 評価性引当額 △2,993千円 繰延税金資産計 43,049千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 40千円 繰延税金負債計 40千円 繰延税金資産の純額 43,009千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 26,180千円 役員退職未払金 74,132千円 貸倒引当金 91,128千円 会員権評価損 18,934千円 減価償却超過額 77,323千円 減損損失 348,896千円 その他 26,610千円 評価性引当額 △434,317千円 繰延税金資産計 228,888千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 166,146千円 その他有価証券評価差額金 9,066千円 繰延税金負債計 175,213千円 繰延税金資産の純額 53,675千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.2% 住民税均等割等 3.5% 評価性引当額 △31.5% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.9% 更正還付等に係る影響額 △5.3% 住民税均等割等 4.6% 評価性引当額 10.5% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	387.38円	1株当たり純資産額	387.59円
1株当たり当期純損失	15.86円	1株当たり当期純利益	8.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純利益(千円)	419,218	220,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,218	220,462
普通株式の期中平均株式数(株)	26,430,009	26,372,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井生命保険(株)	2,005	100,250
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	37,384
		(株)岩泉産業開発	400	20,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	9.43	7,902
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11.92	5,936
		(株)内外構造	2,800	1,400
		(株)セフティ・ロード	20	1,000
計		41,436.35	173,872	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	利付国庫債券(第208回)	7,000	7,037
		小計	7,000	7,037
投資有価証券	その他有価証券	BARCLAYS BK PLC	200,000	147,332
		利付国庫債券(第270回)	10,000	9,209
		小計	210,000	156,541
計		217,000	163,579	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	30,966	30,966
		中期国債ファンド(2銘柄)	32,916	32,916
		フリーファイナンシャルファンド(1銘柄)	609	609
計		64,493	64,493	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,269,963	248,703	81,366	2,437,301	1,139,019	80,309	1,298,281
機械及び装置	134,796	19,466	11,759	142,503	104,684	7,813	37,818
車輛及び運搬具	1,860,242	113,624	76,395	1,897,471	1,522,080	138,294	375,391
器具及び備品	144,001	5,235	8,555	140,681	122,273	6,703	18,407
土地	2,650,685	1,005,940	48,015 (48,015)	3,608,611	—	—	3,608,611
建設仮勘定	—	1,223,118	1,202,938	20,180	—	—	20,180
有形固定資産計	7,059,690	2,616,089	1,429,031 (48,015)	8,246,748	2,888,059	233,120	5,358,689
無形固定資産							
借地権	194,037	—	—	194,037	—	—	194,037
ソフトウェア	6,489	1,111	5,648	1,952	577	354	1,374
電話加入権	7,874	—	—	7,874	—	—	7,874
無形固定資産計	208,400	1,111	5,648	203,863	577	354	203,286
長期前払費用	11,398	—	—	11,398	4,910	2,148	6,488
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 大田区昭和島所在建物購入 178,431千円
土地 大田区昭和島所在土地購入 1,005,940千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

車輛及び運搬具 作業用車輛他代替 76,395千円
土地 仙台土地減損損失 48,015千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,434	178,746	—	12,440	217,740
賞与引当金	29,000	32,000	29,000	—	32,000
役員賞与引当金	17,600	—	17,000	600	—
受注損失引当金	11,770	—	—	11,770	—
役員退職慰労引当金	178,016	4,128	—	182,144	—

(注) 当期減少額の「その他」欄の金額は、以下のとおりであります。

貸倒引当金	個別引当分の回収額	350千円
	保有している会員権の時価が回復したことによる戻入	12,090千円
役員賞与引当金	支給見込額の戻入	
受注損失引当金	損失見込額の改善による取崩額	
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,160
預金	
普通預金	668,987
別段預金	5,862
定期預金	60,000
計	734,849
合計	744,009

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒノマル(株)	54,337
戸田建設(株)	28,875
中部ライン(株)	24,506
(株)北陸ライナー	12,315
ユナイテ(株)	5,945
その他	16,462
計	142,440

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年2月満期	12,703
平成20年3月満期	32,201
平成20年4月満期	63,410
平成20年5月満期	30,336
平成20年6月満期	3,790
計	142,440

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	909,642
阪神高速道路(株)	216,117
阪神高速技術(株)	204,254
名古屋高速道路公社	191,579
(株)協立道路サービス	140,809
その他	992,665
計	2,655,068

売掛金の回収及び滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,825,941	11,739,121	10,909,994	2,655,068	80.4	69.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

内訳	金額(千円)
商品	
環境事業関連商品他	28,598
計	28,598
原材料	
道路事業	12,742
レジャー事業(外食部門)	2,486
計	15,229
未成工事支出金(注)	
多摩営業所	19,757
神戸事業所	13,280
その他	36,169
計	69,207

(注) 期末残高の内訳は以下のとおりであります。

材料費	20,215千円
外注費	45,390千円
その他	3,601千円
計	69,207千円

⑤ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
ハイウェイ開発(株)	400,000
東宝(株)	300,000
(株)ケイ・エス商事	77,000
(株)協立商店	16,500
計	793,500

⑥ 差入保証金

区分	金額(千円)
建物等賃借保証金	811,555
その他	3,002
計	814,557

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーハイクリーン	61,089
(株)九重	59,846
日本橋梁工業(株)	38,232
(株)青森ハイウェイ	38,129
秋田ロード(株)	34,161
その他	615,879
計	847,338

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券の8種類、ただし、100株未満の株式については、その株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.subaru-kougyou.jp
株主に対する特典	直営映画劇場招待基準 500株以上 6ヵ月3枚 2,000株以上 6ヵ月12枚 1,000株以上 6ヵ月6枚 3,000株以上 6ヵ月18枚 招待券発行方法 1月末現在の株主に4月下旬、7月末現在の株主に10月中旬にそれぞれ発送。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

有価証券報告書(第92期)に係る訂正報告書 平成19年3月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)平成19年4月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第94期中(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)平成19年10月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月26日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士

業務執行社員

三森 稯郎

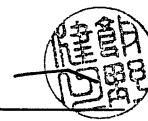


指定社員

公認会計士

業務執行社員

飯野 健



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成20年 4月25日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 添 禎 四 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 野 健 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

スバル興業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員

公認会計士

三木 稔 四郎

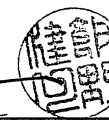


指定社員

業務執行社員

公認会計士

飯野 健



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井生命保険(株)	2,005	100,250
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	36,190	37,384
		(株)岩泉産業開発	400	20,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	9.43	7,902
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11.92	5,936
		(株)内外構造	2,800	1,400
		(株)セフティ・ロード	20	1,000
計		41,436.35	173,872	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	利付国庫債券(第208回)	7,000	7,037
		小計	7,000	7,037
投資有価証券	その他有価証券	BARCLAYS BK PLC	200,000	147,332
		利付国庫債券(第270回)	10,000	9,209
		小計	210,000	156,541
計		217,000	163,579	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	30,966	30,966
		中期国債ファンド(2銘柄)	32,916	32,916
		フリーファイナンシャルファンド(1銘柄)	609	609
計		64,493	64,493	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,269,963	248,703	81,366	2,437,301	1,139,019	80,309	1,298,281
機械及び装置	134,796	19,466	11,759	142,503	104,684	7,813	37,818
車輛及び運搬具	1,860,242	113,624	76,395	1,897,471	1,522,080	138,294	375,391
器具及び備品	144,001	5,235	8,555	140,681	122,273	6,703	18,407
土地	2,650,685	1,005,940	48,015 (48,015)	3,608,611	—	—	3,608,611
建設仮勘定	—	1,223,118	1,202,938	20,180	—	—	20,180
有形固定資産計	7,059,690	2,616,089	1,429,031 (48,015)	8,246,748	2,888,059	233,120	5,358,689
無形固定資産							
借地権	194,037	—	—	194,037	—	—	194,037
ソフトウェア	6,489	1,111	5,648	1,952	577	354	1,374
電話加入権	7,874	—	—	7,874	—	—	7,874
無形固定資産計	208,400	1,111	5,648	203,863	577	354	203,286
長期前払費用	11,398	—	—	11,398	4,910	2,148	6,488
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 大田区昭和島所在建物購入 178,431千円
 土地 大田区昭和島所在土地購入 1,005,940千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

車輛及び運搬具 作業用車輛他代替 76,395千円
 土地 仙台土地減損損失 48,015千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,434	178,746	—	12,440	217,740
賞与引当金	29,000	32,000	29,000	—	32,000
役員賞与引当金	17,600	—	17,000	600	—
受注損失引当金	11,770	—	—	11,770	—
役員退職慰労引当金	178,016	4,128	—	182,144	—

(注) 当期減少額の「その他」欄の金額は、以下のとおりであります。

貸倒引当金	個別引当分の回収額	350千円
	保有している会員権の時価が回復したことによる戻入	12,090千円
役員賞与引当金	支給見込額の戻入	
受注損失引当金	損失見込額の改善による取崩額	
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,160
預金	
普通預金	668,987
別段預金	5,862
定期預金	60,000
計	734,849
合計	744,009

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒノマル(株)	54,337
戸田建設(株)	28,875
中部ライン(株)	24,506
(株)北陸ライナー	12,315
ユナイテ(株)	5,945
その他	16,462
計	142,440

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年2月満期	12,703
平成20年3月満期	32,201
平成20年4月満期	63,410
平成20年5月満期	30,336
平成20年6月満期	3,790
計	142,440

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	909,642
阪神高速道路(株)	216,117
阪神高速技術(株)	204,254
名古屋高速道路公社	191,579
(株)協立道路サービス	140,809
その他	992,665
計	2,655,068

売掛金の回収及び滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,825,941	11,739,121	10,909,994	2,655,068	80.4	69.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

内訳	金額(千円)
商品	
環境事業関連商品他	28,598
計	28,598
原材料	
道路事業	12,742
レジャー事業(外食部門)	2,486
計	15,229
未成工事支出金(注)	
多摩営業所	19,757
神戸事業所	13,280
その他	36,169
計	69,207

(注) 期末残高の内訳は以下のとおりであります。

材料費	20,215千円
外注費	45,390千円
その他	3,601千円
計	69,207千円

⑤ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
ハイウェイ開発(株)	400,000
東宝(株)	300,000
(株)ケイ・エス商事	77,000
(株)協立商店	16,500
計	793,500

⑥ 差入保証金

区分	金額(千円)
建物等賃借保証金	811,555
その他	3,002
計	814,557

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーハイクリーン	61,089
(株)九重	59,846
日本橋梁工業(株)	38,232
(株)青森ハイウェイ	38,129
秋田ロード(株)	34,161
その他	615,879
計	847,338

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券の8種類、ただし、100株未満の株式については、その株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.subaru-kougyou.jp
株主に対する特典	直営映画劇場招待基準 500株以上 6ヵ月3枚 2,000株以上 6ヵ月12枚 1,000株以上 6ヵ月6枚 3,000株以上 6ヵ月18枚 招待券発行方法 1月末現在の株主に4月下旬、7月末現在の株主に10月中旬にそれぞれ発送。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

有価証券報告書(第92期)に係る訂正報告書 平成19年3月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第93期(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)平成19年4月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第94期中(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)平成19年10月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士

業務執行社員

三森 稯郎

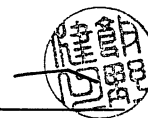


指定社員

公認会計士

業務執行社員

飯野 健



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成20年 4月25日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 添 禎 四 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 野 健 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月26日

スバル興業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員

業務執行社員

公認会計士

三木 稔 四郎

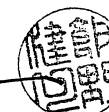


指定社員

業務執行社員

公認会計士

飯野 健



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三 添 禎 四 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 飯 野 健 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年2月1日
(第94期) 至 平成20年1月31日

スバル興業株式会社

(E04599)

第94期（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

スバル興業株式会社

目 次

	頁
第94期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年4月25日
【事業年度】	第94期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 憲 治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213—2861
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 鈴木 誠 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【電話番号】	東京(03)3213—2861
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 鈴木 誠 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高 (千円)	18,078,792	16,665,567	19,227,274	18,887,058	21,644,493
経常利益 (千円)	782,970	537,317	391,270	623,763	1,074,296
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	495,470	400,193	△ 1,606,017	623,116	475,887
純資産額 (千円)	15,964,791	16,159,502	14,401,805	15,029,563	15,374,063
総資産額 (千円)	20,708,246	20,668,051	18,972,534	18,552,480	18,674,406
1株当たり純資産額 (円)	601.40	609.51	544.51	555.82	569.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	17.84	14.25	△ 60.77	23.58	18.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.1	78.2	75.9	79.1	80.4
自己資本利益率 (%)	3.1	2.5	—	4.2	3.1
株価収益率 (倍)	17.82	24.14	—	16.80	18.84
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,256	△ 232,405	873,065	45,000	1,175,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 175,285	△ 705,219	△ 262,659	20,374	△ 833,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 327,885	△ 221,390	△ 247,304	△ 416,656	△ 344,984
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,861,345	3,721,873	4,084,973	3,733,691	3,834,587
従業員数 (名)	638 (175)	618 (160)	607 (166)	542 (203)	541 (203)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第92期については当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第92期の自己資本利益率、株価収益率は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数欄の()書は臨時従業員数であり、年間の平均人員を記載しております。

5 第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高 (千円)	9,966,191	9,295,297	9,959,652	9,215,215	11,180,115
経常利益 (千円)	707,888	580,916	563,415	493,450	666,457
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	400,593	320,014	△ 1,242,731	419,218	220,462
資本金 (千円)	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000
発行済株式総数 (株)	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000	26,620,000
純資産額 (千円)	11,439,848	11,565,113	10,138,786	10,225,557	10,214,863
総資産額 (千円)	13,725,573	13,682,803	12,440,008	12,157,325	12,307,230
1株当たり純資産額 (円)	430.95	436.22	383.38	387.38	387.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	10.00 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	14.50	11.47	△ 46.97	15.86	8.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.3	84.5	81.5	84.1	83.0
自己資本利益率 (%)	3.5	2.8	—	4.1	2.2
株価収益率 (倍)	21.92	29.99	—	24.97	40.67
配当性向 (%)	49.64	65.37	—	47.28	89.7
従業員数 (名)	116 (17)	106 (17)	113 (12)	113 (11)	127 (9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期の1株当たり配当額10円には、創立60周年記念配当2円50銭が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第92期については当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

4 第92期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数欄の()書は臨時従業員数であり、年間の平均人員を記載しております。

6 第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大衆娯楽と文化の向上を図るため、映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として昭和21年2月資本金18万円をもって東京都麹町区内幸町二丁目1番地にスバル興業株式会社を設立。

昭和21年9月 東京都千代田区有楽町に洋画特選劇場として丸の内名画座(昭和41年10月閉館)、洋画封切劇場として丸の内オリオン座(昭和31年9月閉館)及び本邦初の洋画ロードショー劇場として丸の内スバル座(昭和28年9月閉館)を順次開設して会社の基礎を固める。

昭和21年11月 本店を東京都中央区銀座六丁目4番地に移転。

昭和23年2月 大阪市北区堂島北町41番地に大阪支社開設。

昭和24年5月 東京、大阪各証券取引所に上場(昭和38年10月各証券取引所共市場第二部へ移行)。

昭和25年2月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目3番地に移転。

昭和31年12月 東京都武蔵野市吉祥寺に洋画封切劇場として吉祥寺スバル座(昭和48年12月吉祥寺スバルビル建設のため閉館)を開設。

昭和35年8月 大阪支社を大阪市福島区上福島北二丁目42番地に移転。

昭和38年12月 首都高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和39年6月 道路の清掃及びメンテナンス事業に進出するため株式会社東京ハイウェイ(資本金200万円、合併時1億円)を設立。

昭和40年9月 喫茶店、飲食店等の経営ならびに運營業務を受託するためスバル食堂株式会社を設立。

昭和40年9月 東京都品川区西五反田に大衆割烹越前(平成2年12月閉店)を開店。現在飲食店8店の経営を行っております。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に洋画ロードショー劇場有楽町スバル座を開設。

昭和41年4月 東京都千代田区有楽町に喫茶店ロワール(平成8年8月閉店)を開店。現在喫茶店4店の経営を行っております。

昭和41年9月 首都高速道路の補修工事を主たる業務とするスバルハイウェイ工事株式会社(平成2年2月、現社名株式会社太陽道路に商号変更)を設立。

昭和43年9月 ボウリング部門に進出するため盛岡スバルボウル(昭和51年7月閉鎖)、大阪スバルボウル(昭和48年2月閉鎖)、東住吉スバルボウル(昭和48年11月閉鎖)及び柏スバルボウル(昭和48年12月閉鎖)を順次開設。

昭和43年11月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目10番1号(現在地)に移転。

昭和45年5月 阪神高速道路公団回数通行券販売受託業務(平成17年1月回数通行券の販売を中止)の取扱を開始。

昭和46年9月 盛岡スバルボウル(現盛岡駅前駐車場)の土地所有者北都興産株式会社の全株式及び建物を取得。

昭和48年12月 首都高速道路の料金收受を主たる業務とする株式会社トーハイサービス(平成15年6月、料金收受を主たる業務とする関連会社株式会社エヌティジェーを設立、設立後は首都高速道路の売店運營業務が主たる業務となっております。)を設立。

昭和49年1月 阪神高速道路の料金收受を主たる業務とする株式会社新トーハイ(平成15年11月、株式会社阪神道路サービスと合併し、株式会社グローウェイに商号変更)を設立。

昭和49年4月 道路の維持管理を主たる業務とするトーハイ事業株式会社(平成8年5月、現社名株式会社トーハイクリーンに商号変更)を設立。

- 昭和49年8月 株式会社東京ハイウェイを合併、当社の事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を加える。現在提出会社は、関東、関西、中部及び東北の4地区に清掃及び補修工事の事業所21ヶ所を開設しております。
- 昭和49年8月 大阪支社を関西支社に名称変更するとともに大阪市北区末広町3番21号(現在地)に移転。
- 昭和50年12月 東名高速道路の維持管理を主たる業務とする株式会社東京ハイウェイを設立。
- 昭和51年8月 岩手県盛岡市盛岡駅前に駐車場(平成17年12月、立体駐車場に建て替え)を開設。
- 昭和51年8月 阪神高速道路の交通管理を主たる業務とする阪神道路サービス株式会社(昭和61年12月、株式会社高速道路管理に商号変更、平成19年2月、株式会社ビルメン総業に合併により解散)を設立。
- 昭和53年6月 東京都武蔵野市吉祥寺に賃貸ビル吉祥寺スバルビル(5,004.08㎡)竣工。
- 昭和55年4月 東京都中央区銀座に賃貸ビル銀座スバルビル(259.71㎡)竣工。
- 昭和56年12月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社末広建設工業(昭和61年7月、現社名京阪道路サービス株式会社に商号変更)を設立。
- 昭和58年1月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社関西トーハイ事業を設立。
- 昭和58年5月 道路の維持補修・清掃を主たる業務とする株式会社協立道路サービスを設立。
- 昭和60年7月 東京、大阪各証券取引所の市場第一部に指定。
- 平成9年8月 兵庫県西宮市に西宮事業所を開設。
- 平成11年4月 愛知県名古屋市の補修工事を主とする名古屋事業所を開設。
- 平成13年4月 東京都江東区新木場に江東作業所(平成17年2月、東京事業所に名称変更)を開設。
- 平成15年3月 道路の維持管理を主たる業務とする株式会社協立商店の全株式を取得。
- 平成15年4月 飲食料品の販売を主たる業務とする有限会社ケイ・エス商事(平成16年3月、株式会社ケイ・エス商事に組織変更)の全出資口数を取得。
- 平成17年6月 高速道路の維持管理を主たる業務とするハイウェイ開発株式会社の全株式を取得。
- 平成17年12月 岩手県盛岡市盛岡駅前に6層7階自走式立体駐車場(9,162.91㎡、417台収容)を開設。
- 平成19年2月 グループ経営の効率化に資するため、株式会社ビルメン総業を存続会社とする子会社4社の合併により、株式会社高速道路管理、阪神塗装株式会社、スバル食品株式会社の3社は解散。
- 平成19年9月 兵庫県神戸市に補修工事を主とする第二神明事業所を開設。
- 平成19年10月 東京都大田区昭和島に東京事業所を移転。青森県青森市に補修工事を主とする青森事業所、秋田県十和田市に十和田事業所を開設。
- 平成19年10月 汚濁水凝集剤の製造販売を主たる業務とするスバルケミコ株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社2社、子会社20社及び関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別のセグメントとの関連は次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

なお、連結子会社でありました(株)高速道路管理は、平成19年2月1日付で非連結子会社(株)ビルメン総業、スバル食品(株)、阪神塗装(株)と合併し、連結子会社(株)ビルメン総業となりました。

(道路事業)

当社が道路の維持清掃・補修工事及び道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)名古屋道路サービス、(株)関西トーハイ事業、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービス、(株)協立商店に作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)太陽道路、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)及び(株)アイアックスは受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)ハマグリーンは、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。

当社は、子会社(株)トーハイサービス、(株)グローウェイに対して経營業務の指導等を行っております。

(レジャー事業)

親会社東宝(株)からは映画フィルムの配給を受けております。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

当社は銘水等の物品販売業務を行っております。また、有楽町スバル座内にて売店を経営するほか、当社の経営する喫茶店、飲食店等の運営管理を子会社スバル食堂(株)に委託しております。

子会社(株)ケイ・エス商事へは当社から銘水を販売するとともに、同社より食品を仕入れております。

(不動産事業)

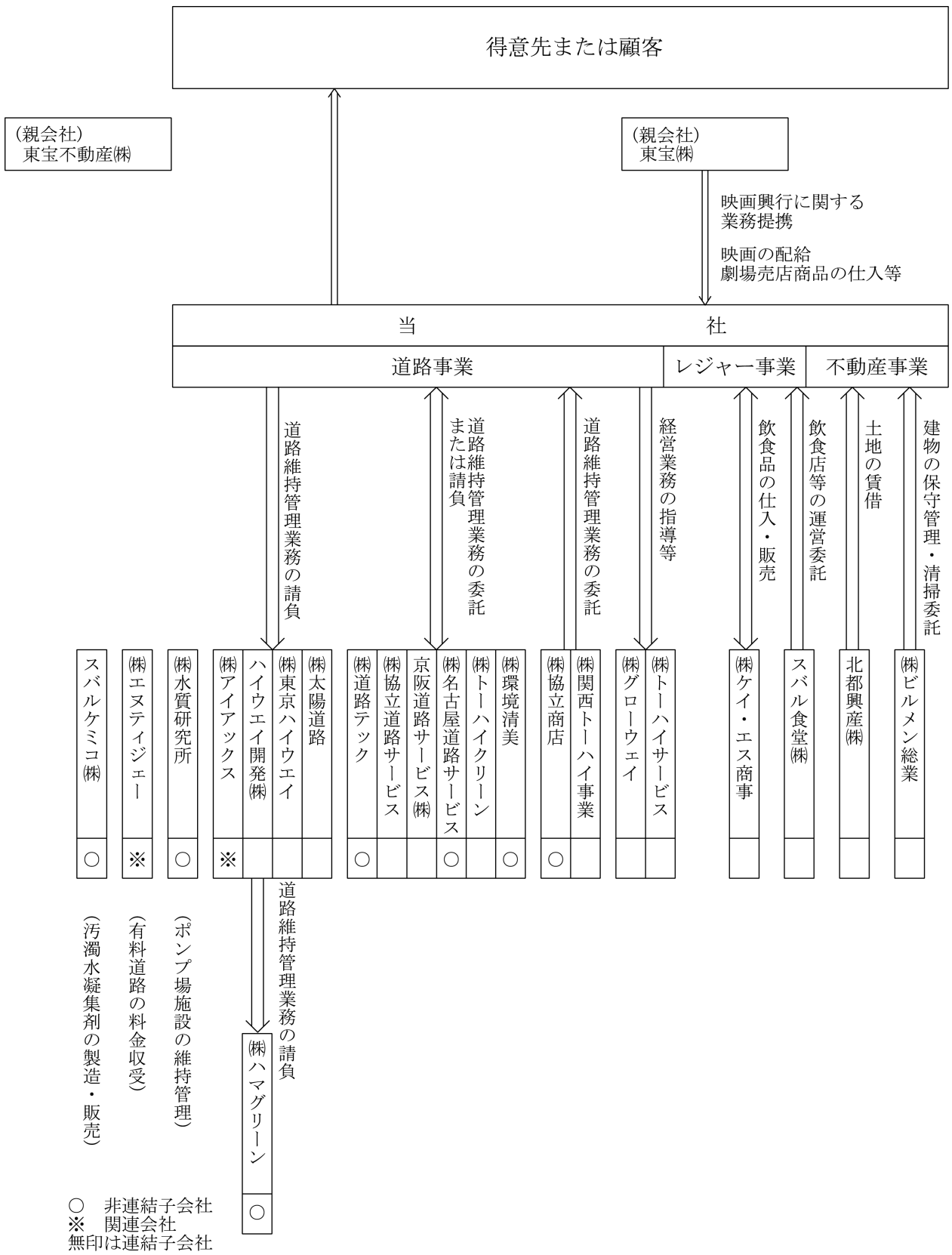
当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地及び子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っております。

子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理及び清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また、子会社(株)水質研究所、スバルケミコ(株)(※)、関連会社(株)エヌティジェーとの営業取引はありません。

(注) ※は、平成19年10月29日付にてスバル興業(株)が全額出資し、設立したものであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	営業上 の取引	当社役員 の兼任(名)	資金援助	設備の 賃貸借
(親会社)									
東宝(株) (注) 2, 3	東京都千代田区	10,355	映画製作、配給、興行演劇興行不動産賃貸他	—	54.10 (53.14)	映画興行に関する業務提携	1	あり	—
東宝不動産(株) (注) 2, 3	同上	2,796	土地・建物の賃貸飲食店の経営他	—	52.45 (0.60)	—	3	—	—
(連結子会社)									
(株)ビルメン総業	東京都武蔵野市	40	不動産事業	100.00	—	当社の業務委託	4	—	—
スバル食堂(株)	東京都千代田区	10	レジャー事業	100.00	—	当社の業務委託	3	—	—
(株)太陽道路 (注) 4	同上	50	道路事業	100.00	—	同社の業務請負	3	—	—
北都興産(株)	岩手県盛岡市	60	不動産事業	100.00	—	当社の業務委託	5	—	土地の賃貸
(株)トーハイサービス	東京都千代田区	50	道路事業	100.00	—	同社の業務指導	4	—	—
(株)グローウェイ	大阪府大阪市北区	43	道路事業	65.77	—	同社の業務指導	3	—	—
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10	道路事業	100.00	—	当社の業務委託・同社の業務請負	4	—	—
(株)東京ハイウェイ (注) 4	東京都千代田区	36	道路事業	100.00	—	同社の業務請負	5	—	—
京阪道路サービス(株)	大阪府大阪市北区	10	道路事業	100.00	—	当社の業務委託・同社の業務請負	3	—	—
(株)関西トーハイ事業	同上	10	道路事業	100.00	—	当社の業務委託	3	—	—
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市東灘区	20	道路事業	100.00	—	当社の業務委託・同社の業務請負	2	—	—
(株)ケイ・エス商事	東京都世田谷区	45	レジャー事業	100.00	—	飲食品の仕入販売	1	あり	—
ハイウェイ開発(株) (注) 4	東京都千代田区	100	道路事業	100.00	—	同社の業務請負	3	あり	—
(持分法適用関連会社)									
(株)アイアクセス (注) 2	岩手県盛岡市	76	道路事業	48.95 (48.95)	—	同社の業務指導	2	—	—

(注) 1 子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

項目	(株)太陽道路	(株)東京ハイウェイ	ハイウェイ開発(株)
(1) 売上高(千円)	3,489,115	2,249,405	3,059,813
(2) 経常利益(千円)	341,780	37,911	124,162
(3) 当期純利益(千円)	177,289	24,173	138,055
(4) 純資産額(千円)	1,020,623	1,171,541	211,001
(5) 総資産額(千円)	1,360,981	1,469,938	946,891

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
道路事業	494 (187)
レジャー事業	25 (15)
不動産事業	9 (1)
全社(共通)	13
合計	541 (203)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
127 (9)	44.4	12.3	6,213,546

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数の増加は、新規に開設した事業所によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には従業員組合があります。なお、提出会社及び連結子会社とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、原油価格の高騰、サブプライムローンに端を発した国際的な金融・資本市場の混乱など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、各事業において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の売上高は216億4千4百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は10億2千2百万円(前年同期比83.6%増)、経常利益は10億7千4百万円(前年同期比72.2%増)となりましたが、特別損失の計上などもあり、当期純利益は4億7千5百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：当社グループの道路事業関連各社は、国及び地方自治体の財政改革に伴う厳しい予算状況による公共事業費の縮減、市場規模が縮小する中での同業他社との受注競争も一層厳しさを増し、依然として熾烈な価格競争が続く厳しい事業環境下で推移いたしました。このような状況の中、道路保全工事を主とする事業所として、平成19年9月兵庫県神戸市に「第二神明事業所」、同年10月青森県青森市に「青森事業所」、秋田県十和田市に「十和田事業所」を順次開設し、事業の拡大に努めるとともに、技術力の向上を図り、グループ企業間の連携のもと各地区にわたり積極的な営業活動を展開し、道路の維持・清掃及び補修工事の受注確保と環境関連工事や民間からのきめ細かな工事の受注に努めました結果、各地区での補修工事等が伸びたことにより売上高は192億8千5百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

レジャー事業：映画興行は地球温暖化現象に警鐘を与えた「不都合な真実」、アカデミー賞(主演男優賞)に輝いた「ラストキング・オブ・スコットランド」、コミカルな「TAXI④」など話題性、娯楽性のある作品もあり、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、同業他社との競争や中食産業との競合、原材料費の高騰、労働力確保のための人件費の上昇など経営環境は依然として厳しい状況が続いている中、お客様の満足度をより高めるため、メニューの改定やリーズナブルな価格での美味しい料理の提供などお客様本位のサービスの向上に努めました結果、売上高は前年同期並みに推移いたしました。

飲食物品の販売につきましては、積極的な営業活動に努めました結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は18億6千1百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

不動産事業：当事業のビル賃貸収入は、所有ビルにおいて期中一部テナントの退出もありましたが、下期には全室稼働しており売上高は前年同期を上回りました。盛岡駅前立体駐車場ビルや大阪市鶴見区の駐車場及び建物清掃等のメンテナンス業務も概ね順調に稼働したこともあり、不動産事業全体の売上高は4億9千8百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ1億円増加いたしました。これは主に当連結会計年度の営業活動による資金が増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の資金残高は38億3千4百万円となりました。当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、11億7千5百万円(前年同期比11億3千万円増)となりました。これは主として業績が順調に推移したことによるものであり、売上債権の増加による資金の減少はありましたが、たな卸資産(未成工事支出金)の減少等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億3千3百万円(前年同期は2千万円の資金増)となりました。これは有価証券の償還、投資有価証券の売却等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3億4千4百万円(前年同期比7千1百万円増)となりました。これは主に配当金の支払い、長期借入金の返済等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

(1) 受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	18,279,629	9.9	2,300,022	△30.4

- (注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。
2 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
道路事業	19,285,117	16.3
レジャー事業	1,861,278	2.3
不動産事業	498,097	3.0
合計	21,644,493	14.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
首都高速道路株式会社	2,694,891	14.3

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
首都高速道路株式会社	3,858,981	17.8

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の先行き不透明感、原油価格の高騰、為替レートの動向等など回復基調を続けてきた景気動向にも厳しい状況が予想されます。

このような情勢下、当社グループの主力事業であります道路事業におきましては、民営化後の道路新会社への対応、国及び地方自治体等の厳しい財政事情による公共事業費の縮減、同業者間の低価格による熾烈な受注競争等、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、入札制度も価格のほかに技術力等を総合的に評価する「総合評価落札方式」が拡充されるなど経営環境は一段と厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、地域子会社の活用を図って地方自治体からの受注確保に努める等営業力を一層強化し、激化する価格競争に対しても永年培った技術力を活かし、施工の効率化・合理的なコストの節減を図って競争力を強化するとともに、民間工事の受注にも積極的に算入してまいります。また、技術者の確保や技術力の強化に取り組む一方、平成19年10月に凝集剤等の製造販売を主たる目的とする当社100%出資の子会社「スバルケミコ株式会社」を設立し、環境関連工事分野へ積極的に進出を図るとともに、道路作業基地の整備、統合を行うなどグループ全体の道路事業運営の一層の効率化も進めてまいります。

レジャー事業における映画興行は、有楽町スバル座の上映作品の選択にも、なお一層の力を注ぎ観客増に取り組んでまいります。飲食事業につきましても、既存店舗の売上増を図るための販売促進策や店舗管理体制の見直し等収益力の改善に努め、またお客様への「食に対する安全」に対しましても、各店舗において原材料の品質管理・調理工程での衛生管理を徹底し、より安全な商品をお客様に提供するべく取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、東京都江東区内所有地に賃貸用倉庫を平成21年度中に稼働予定で工事を進めており、また当社グループが保有する資産を有効的に活用し、安定的な収益が確保できるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共工事への依存

当社グループは売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、国及び道路新会社並びに地方自治体の財政事情により公共事業費が予想以上に削減された場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主たる事業である道路事業は、建設業法やこれら関連法律の規制を受けており、法律の改正や法的規制の新設により業績に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループが民間から工事を請け負った場合、急激な事業環境の変化等により発注者である取引先が信用不安に陥った場合、貸倒れが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動

当社グループは土地、株式等を保有しており、今後時価が著しく下落した場合には減損の対象となり業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、グループ企業間の連携のもと各事業において積極的な営業活動を展開しました結果、前年同期比27億5千7百万円増の216億4千4百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加により前年同期比4億6千5百万円増の10億2千2百万円(前年同期比83.6%増)となりました。

経常利益は、前年同期比4億5千万円増の10億7千4百万円(前年同期比72.2%増)となりました。営業外損益の主な内容は、持分法による投資利益が前年同期比3千5百万円増の4千3百万円、営業外費用においてデリバティブ評価損が3千6百万円となったことによるものであります。

税金等調整前当期純利益は、前年同期比1億4百万円増の8億7千6百万円(前年同期比13.6%増)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は前年同期比2億5千3百万円増の3億9千6百万円(前年同期比177.0%増)となりました。その結果、当期純利益は前年同期比1億4千7百万円減の4億7千5百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円増の186億7千4百万円となりました。これはたな卸資産(未成工事支出金)が減少しましたが、受取手形及び売掛金、土地等の取得により有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、支払手形及び買掛金、一年内返済予定長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円減の33億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ3億4千4百万円増の153億7千4百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,450,259千円であり、その投資の主なものは、道路事業における東京都大田区所在土地等の取得、車輛等の購入であります。なお、設備投資の総額には、有形固定資産の他にのれん以外の無形固定資産を含めております。

(道路事業)

道路事業では提出会社が上記のとおり土地等の取得、モータースーパー、トラック等の車輛購入を中心とする総額1,387,201千円の設備投資を実施いたしました。

(レジャー事業)

レジャー事業では提出会社が飲食店舗の一部改装を行うなど総額26,695千円の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

不動産事業では提出会社が吉祥寺スバルビルの給排水工事等を行い、総額35,714千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
千駄ヶ谷 (東京都渋谷区)	道路事業	作業用車輛等	18 (288)	82,833	—	1,744	84,596 (288)	8
東京 (東京都大田区)	道路事業	作業用車輛等	174,585 (754)	40,947	1,005,940 [2,512]	685	1,222,160 (754)	9
多摩 (東京都府中市)	道路事業	作業用車輛等	3,614 (1,143)	32,192	52,223 [1,476]	589	88,619 (1,143)	9 [1]
名古屋 (愛知県名古屋市中 港区)	道路事業	作業用車輛等	31,173 (1,440)	85,867	109,947 [694]	213	227,202 (1,440)	8
仙台 (宮城県仙台市 宮城野区)	道路事業	作業用車輛等	15,422 (100)	17,226	49,123 [810]	247	82,019 (100)	5
大阪 (大阪府大阪市 鶴見区)	道路事業	作業用車輛等	45,518 (3,161)	30,325	277,148 [1,222]	134	353,126 (3,161)	6
神戸 (兵庫県神戸市 東灘区)	道路事業	作業用車輛等	1,911 (1,769)	84,142	—	121	86,174 (1,769)	14
西宮 (兵庫県西宮市)	道路事業	作業用車輛等	31,063	—	219,680 [1,978]	—	250,744	—
有楽町スバル座 (東京都千代田区)	レジャー事業	空調設備等	0 (50,128)	103	—	—	103 (50,128)	2 [8]
サンシャイン ドトール (東京都豊島区)	レジャー事業	電気設備等	4,839 (15,048)	—	—	2,483	7,323 (15,048)	—
吉祥寺スバルビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	賃貸用建物	259,370	—	91,597 [817]	1,030	351,997	1
銀座スバルビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸用建物	43,673	—	362,188 [95]	23	405,884	—
盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	不動産事業	賃貸駐車場	519,080	—	73,120 [130]	2,762	594,963	—
新木場 (東京都江東区)	不動産事業	事業用土地	—	—	950,168 [3,790]	—	950,168	—
松戸駐車場他 (千葉県松戸市他)	不動産事業	賃貸駐車場他	47,425 (1,249)	—	396,108 [2,251]	424	443,959 (1,249)	—
本社 (東京都千代田区)	全社	内装設備等	23,149 (53,612)	3,398	—	1,678 (3,152)	28,225 (56,764)	12

(2) 国内子会社

平成20年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称 (会社名)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
資材センター (千葉県流山市)	道路事業 (㈱太陽道路)	土地等	1,177	—	88,083 [1,612]	—	89,261	—
船橋 (千葉県船橋市)	道路事業 (㈱トーハイ サービス)	賃貸駐車場	—	—	126,121 [576]	—	126,121	—
御殿場 (静岡県御殿場市)	道路事業 (㈱東京ハイ ウェイ)	作業用建物等	92,622	18,653	—	165 (1,674)	111,441 (1,674)	20 [1]
小田原 (神奈川県小田原市)	道路事業 (㈱東京ハイ ウェイ)	作業用建物等	27,937	6,837	21,777 [102]	41	56,594	5 [1]
本社 (東京都世田谷区)	レジャー事業 (㈱ケイ・エ ス商事)	事業用土地等	7,541	7,451	110,649 [256]	4,143 (223)	129,784 (223)	2 [3]

(3) 在外子会社

該当事項ありません。

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 建物欄の()書は、賃借中の事務所等であり、その年間賃借料を表示しております。
 3 その他欄の()書は、主要なリース設備(ソフトウェアを含む)であり、その年間リース料を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	不動産経営部 (東京都江東区)	不動産事業	賃貸用倉庫	970,000	20,180	自己資金 及び借入 金	平成19年 11月	平成21年 3月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月15日(注)	2,420,000	26,620,000	121,000	1,331,000	△121,000	1,057,028

(注) 無償増資
株主割当(1:0.1)
資本準備金組入

(5) 【所有者別状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	17	76	22	1	4,133	4,279	—
所有株式数(単元)	—	1,767	68	14,360	698	1	9,074	25,968	652,000
所有株式数の割合(%)	—	6.80	0.26	55.30	2.69	0.00	34.95	100.00	—

(注) 1 上記「その他の法人」の中に10単元の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 自己株式265,440株は「個人その他」に265単元、「単元未満株式の状況」に440株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	13,324	50.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	322	1.21
ロイヤルバンクオブカナダ チャンネルアイランドリミテッド レジアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	P. O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都千代田区永田町2-11-1)	280	1.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	249	0.93
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ パリュールポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	247	0.92
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	242	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	227	0.85
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	161	0.60
東宝地所株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	156	0.58
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	150	0.56
計	—	15,359	57.69

(注) 1 当社は自己株式265千株(0.99%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 265,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,703,000	25,703	—
単元未満株式	普通株式 652,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,703	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が440株含まれております。

3 普通株式は、完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	265,000	—	265,000	0.99
計	—	265,000	—	265,000	0.99

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	41,922	16,084
当期間における取得自己株式	1,586	511

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	265,440	—	267,026	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業の成長・発展のために、内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円75銭とし、中間配当金(3円75銭)と合わせて7円50銭としております。

内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年9月20日 取締役会決議	98,883	3.75
平成20年4月25日 定時株主総会決議	98,829	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高(円)	359	365	526	490	407
最低(円)	295	319	336	370	326

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	385	377	382	381	378	372
最低(円)	365	361	365	347	353	326

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		伊藤 栄 亮	昭和12年9月27日生	昭和39年4月 昭和59年2月 昭和59年4月 平成2年4月 平成6年4月 平成8年2月 平成10年4月 平成16年4月	当社入社 当社道路事業本部関西支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	8
代表取締役 取締役社長	管理本部長兼道 路関連事業本部長	小林 憲 治	昭和30年1月17日生	昭和52年4月 平成10年3月 平成10年4月 平成14年9月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成20年2月	当社入社 当社関西支社部長 当社取締役 当社道路事業本部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社管理本部長現在に至る 当社道路関連事業本部長現在に至る	(注)3	8
代表取締役 専務取締役	レジャー事業本 部長兼興行部長 兼不動産経営部 長兼事業部長	柳 川 源 太郎	昭和20年3月10日生	昭和42年3月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成8年2月 平成10年4月 平成18年2月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役(現任) 当社レジャー事業本部長兼興行部 長兼不動産経営部長兼事業部長現 在に至る	(注)3	5
取締役	道路関連事業本 部東北支店長兼 仙台事業所長	長 島 正 雄	昭和22年1月30日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成13年5月 平成20年2月	当社入社 当社道路事業本部営業二部長 当社取締役(現任) 当社道路事業本部仙台営業所長 当社道路関連事業本部東北支店長 兼仙台事業所長現在に至る	(注)3	3
取締役	関西支社長	松 丸 光 成	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年9月 平成20年2月	当社入社 当社管理本部総務部長兼社長室長 当社取締役(現任) 当社道路事業本部関西支社長 当社関西支社長現在に至る	(注)3	3
取締役	管理本部 経理部長	佐 波 宏 夫	昭和28年9月19日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成16年4月	当社入社 当社管理本部経理部部长 当社取締役(現任) 当社管理本部経理部長現在に至る	(注)3	5
取締役	管理本部総務部 長兼社長室長	鈴 木 誠 之	昭和28年9月19日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成14年9月 平成16年4月	当社入社 当社関西支社総務部長 当社管理本部総務部長兼社長室長 現在に至る 当社取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		八馬直佳	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年5月	東宝株式会社入社 同社取締役 国際放映株式会社監査役 東宝株式会社常務取締役 東宝不動産株式会社代表取締役副社長 当社取締役(現任) 東宝不動産株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	5	
取締役		河合幸男	昭和22年3月1日生	昭和44年4月 平成10年5月 平成13年5月 平成18年4月 平成18年5月	東宝不動産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現任) 東宝不動産株式会社専務取締役(現任)	(注)3	3	
常勤監査役		石野英彦	昭和17年9月5日生	昭和41年4月 平成3年4月 平成6年4月 平成6年4月 平成10年4月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役 当社管理本部経理部長兼関連事業室担当 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5	
監査役		大西昭一郎	昭和14年9月13日生	昭和41年4月 昭和54年4月 昭和61年4月 平成6年6月 平成13年5月	第一東京弁護士会登録、現在に至る 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会副会長 株式会社ツムラ監査役 東宝株式会社監査役(現任)	(注)4	5	
監査役		水谷俊輔	昭和17年4月21日生	昭和47年8月 平成7年5月 平成12年5月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年5月	東宝不動産株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 当社監査役(現任) 東宝不動産株式会社常勤監査役(現任)	(注)4	2	
監査役		池田和夫	昭和28年6月26日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成20年4月	東宝株式会社入社 同社総務部長現在に至る 当社監査役(現任)	(注)4	1	
計								56

- (注) 1 所有株式数については千株未満を切捨表示しております。
2 監査役大西昭一郎、池田和夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題として認識し、透明性、効率性を重視した公正な経営の実現に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は9名であり原則として月1回開催される取締役会において、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また役付取締役を構成メンバーとする常務会を必要に応じて開催し、当社及び当社グループ全般の経営に関する重要な業務事項の審議を行っております。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名で構成され、うち2名は社外監査役であり、取締役会その他の重要な会議に出席し業務執行の適法性についてのチェック、財産の状況調査を行うなど監査体制の充実を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、業務の適正性・財務報告の正確性を確保するため、社内諸規定により職務権限の責任の明確化、職務分掌の確立等を行っております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体で企業倫理や法令遵守の徹底に努めるため「行動規範」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置するなど、リスク管理体制の構築を目指したコンプライアンス経営の取組みを推進しております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	77,292千円
監査役に支払った報酬	35,064千円(うち社外監査役 20,304千円)

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

⑤ 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	405千円

(3) 内部監査の状況

内部監査につきましては、監査役及び会計監査人による法定監査に加え、内部監査室の担当者1名が内部監査実施計画に基づき、監査役と連携しつつ、コンプライアンス及びリスクマネジメントを含めた経営活動全般にわたる内部統制状況について各部・各事業所及び関係会社の内部監査を実施しております。また監査役、内部監査室並びに会計監査人は、定期的開催される業務報告等を含め、必要に応じ情報の交換を行うことで相互の連携を深めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、取締役八馬直佳氏は東宝不動産株式会社の代表取締役社長であり、平成20年1月31日現在、同社は当社の株式を50.05%所有する親会社であります。なお、同社との事業上における取引につきましては軽微であります。

社外監査役(常勤監査役)橋本靖生氏は、東宝株式会社の出身であります。また同社とは映画興行に関する業務提携を行っております。

(5) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した会計士は、三添禎四郎氏と飯野健一氏であります。また会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補4名、その他2名であります。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度9回の取締役会を開催し、法令で定められた事項及びその他の経営に関する重要事項の決定等の業務執行を行いました。また、必要に応じて開催される常務会において経営に関する重要な事項を協議するとともに、毎月開催しております部長会や各セクションの責任者会議等においてもコンプライアンス意識の向上を目指したコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

(7) 責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)及び前事業年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び当事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,653,511		2,237,805	
2 受取手形及び売掛金		2,956,761		3,574,185	
3 有価証券		1,604,577		1,677,819	
4 たな卸資産		1,378,055		351,003	
5 繰延税金資産		59,795		69,165	
6 その他	※4	540,987		546,969	
貸倒引当金		△ 28,500		△ 35,854	
流動資産合計		9,165,189	49.4	8,421,094	45.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,568,115		1,646,387	
(2) 機械装置及び運搬具		650,972		597,779	
(3) 土地		3,161,852		4,111,971	
(4) 建設仮勘定		—		21,480	
(5) その他		69,821		68,239	
有形固定資産合計		5,450,762	29.4	6,445,857	34.5
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		29,487		—	
(2) のれん		—		20,175	
(3) その他		17,110		18,116	
無形固定資産合計		46,598	0.2	38,292	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	1,601,765		1,415,034	
(2) 差入保証金		980,126		963,650	
(3) 繰延税金資産		132,291		98,597	
(4) 保険積立金		976,122		1,053,591	
(5) その他		284,427		476,758	
貸倒引当金		△ 84,802		△ 238,470	
投資その他の資産合計		3,889,929	21.0	3,769,161	20.2
固定資産合計		9,387,290	50.6	10,253,311	54.9
資産合計		18,552,480	100.0	18,674,406	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,352,971		1,209,285	
2 一年内返済予定 長期借入金		132,000		26,000	
3 未払法人税等		192,530		234,944	
4 繰延税金負債		27		257	
5 前受金		108,365		—	
6 賞与引当金		82,143		83,374	
7 役員賞与引当金		24,650		7,900	
8 受注損失引当金		11,770		—	
9 その他	※4	470,599		705,227	
流動負債合計		2,375,058	12.8	2,266,988	12.1
II 固定負債					
1 長期借入金		26,000		—	
2 長期預り保証金		283,085		—	
3 繰延税金負債		1,391		1,390	
4 退職給付引当金		321,171		283,113	
5 役員退職慰労引当金		516,210		285,353	
6 その他		—		463,497	
固定負債合計		1,147,858	6.2	1,033,354	5.6
負債合計		3,522,917	19.0	3,300,343	17.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,331,000	7.2	1,331,000	7.1
2 資本剰余金		1,057,028	5.7	1,057,028	5.7
3 利益剰余金		12,299,979	66.3	12,680,246	67.9
4 自己株式		△ 79,120	△ 0.4	△ 95,205	△ 0.5
株主資本合計		14,608,887	78.8	14,973,069	80.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		62,760		40,614	
評価・換算差額等合計		62,760	0.3	40,614	0.2
III 少数株主持分		357,915	1.9	360,379	1.9
純資産合計		15,029,563	81.0	15,374,063	82.3
負債純資産合計		18,552,480	100.0	18,674,406	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			18,887,058	100.0	21,644,493	100.0
II 営業費	※1		16,543,693	87.6	19,027,054	87.9
売上総利益			2,343,364	12.4	2,617,439	12.1
III 一般管理費	※2		1,786,652	9.5	1,595,075	7.4
営業利益			556,711	2.9	1,022,363	4.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		25,217			31,951	
2 受取配当金		15,425			11,960	
3 持分法による投資利益		7,070			43,047	
4 受取保険金		475			—	
5 投資有価証券売却益		5,866			—	
6 その他		38,049	92,105	0.5	35,913	122,872
V 営業外費用						
1 支払利息		2,339			2,475	
2 車輛等買換除売却損		10,302			16,719	
3 デリバティブ評価損		—			36,850	
4 システム損害調査料		3,890			—	
5 投資有価証券売却損		375			—	
6 厚生会会費		2,280			—	
7 その他		5,866	25,053	0.1	14,893	70,938
経常利益			623,763	3.3	1,074,296	5.0
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		1,670			12,189	
2 投資有価証券売却益		—			81,413	
3 特別配当金		120,000			—	
4 土地等売却益		97,508			4,899	
5 保険解約返戻金		140,025			60,429	
6 役員退職慰労引当金 戻入額		26,121			15,857	
7 親会社株式売却益		58,432			—	
8 その他		66,511	510,268	2.7	13,869	188,658
VII 特別損失						
1 貸倒引当金繰入額		22,936			171,000	
2 固定資産除却損		—			87,756	
3 減損損失	※3	280,394			53,041	
4 たな卸資産評価損		—			43,710	
5 その他		58,536	361,867	1.9	30,599	386,108
税金等調整前当期純利益			772,164	4.1	876,846	4.1
法人税、住民税 及び事業税		342,836			352,685	
法人税等調整額		△ 199,514	143,321	0.8	44,289	396,975
少数株主利益			5,726	0.0	3,983	0.0
当期純利益			623,116	3.3	475,887	2.2

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	11,950,027	△ 59,639	14,278,417
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 264,414		△ 264,414
利益処分による役員賞与			△ 8,750		△ 8,750
当期純利益			623,116		623,116
自己株式の取得				△ 19,481	△ 19,481
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	349,951	△ 19,481	330,470
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,299,979	△ 79,120	14,608,887

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年1月31日残高(千円)	123,387	352,207	14,754,012
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 264,414
利益処分による役員賞与			△ 8,750
当期純利益			623,116
自己株式の取得			△ 19,481
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 60,627	5,708	△ 54,919
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 60,627	5,708	275,550
平成19年1月31日残高(千円)	62,760	357,915	15,029,563

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,299,979	△ 79,120	14,608,887
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 197,869		△ 197,869
当期純利益			475,887		475,887
連結子会社と非連結子会社の合併による増加額			102,249		102,249
自己株式の取得				△ 16,084	△ 16,084
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	380,267	△ 16,084	364,182
平成20年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,680,246	△ 95,205	14,973,069

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年1月31日残高(千円)	62,760	357,915	15,029,563
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 197,869
当期純利益			475,887
連結子会社と非連結子会社の合併による増加額			102,249
自己株式の取得			△ 16,084
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 22,145	2,463	△ 19,682
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 22,145	2,463	344,499
平成20年1月31日残高(千円)	40,614	360,379	15,374,063

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		772,164	876,846
2 減価償却費		372,096	344,175
3 減損損失		280,394	53,041
4 連結調整勘定償却額		9,311	—
5 のれん償却額		—	9,311
6 貸倒引当金の増減額(減少は△)		24,524	169,080
7 賞与引当金の増減額(減少は△)		△ 4,799	677
8 役員賞与引当金の増減額(減少は△)		24,650	△ 16,750
9 受注損失引当金の増減額(減少は△)		△ 30,478	△ 11,770
10 退職給付引当金の増減額(減少は△)		4,985	△ 38,642
11 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△ 80,444	△ 231,394
12 受取利息及び受取配当金		△ 40,643	△ 43,911
13 特別配当金		△ 120,000	—
14 支払利息		2,339	2,475
15 投資有価証券売却損益(利益は△)		△ 5,491	△ 81,413
16 親会社株式売却益		△ 58,432	—
17 デリバティブ評価損益(利益は△)		△ 5,486	36,850
18 持分法による投資利益		△ 7,070	△ 43,047
19 有形固定資産除売却損益(利益は△)		△ 74,688	99,178
20 保険解約返戻金		△ 140,025	△ 60,429
21 役員賞与の支払額		△ 8,750	—
22 売上債権の増減額(増加は△)		△ 183,604	△ 796,132
23 たな卸資産の増減額(増加は△)		△ 221,278	1,027,205
24 仕入債務の増減額(減少は△)		115,009	△ 150,257
25 前受金の増減額(減少は△)		△ 162,012	72,273
26 未払消費税等の増減額(減少は△)		△ 80,537	100,480
27 その他		△ 29,986	131,763
小計		351,750	1,449,611
28 利息及び配当金の受取額		170,281	47,975
29 利息の支払額		△ 2,339	△ 2,475
30 法人税等の支払額		△ 474,692	△ 319,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,000	1,175,603

		前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 76,000	△ 77,000
2 定期預金の払戻による収入		77,000	77,000
3 有価証券の売却等による収入		—	460,000
4 投資有価証券の取得による支出		△ 145,006	△ 12,639
5 投資有価証券の売却等による収入		138,298	222,256
6 投資有価証券の清算による収入		25,691	16,869
7 投資有価証券の償還による収入		200,000	—
8 親会社株式の売却等による収入		59,796	—
9 関係会社株式の取得による支出		—	△ 20,000
10 関係会社株式の清算による収入		29,377	—
11 有形固定資産の取得による支出		△ 839,371	△ 1,452,708
12 有形固定資産の売却による収入		596,186	13,681
13 貸付による支出		△ 391,270	△ 119,088
14 貸付金の回収による収入		89,135	145,638
15 保険積立金の積立による支出		△ 280,477	△ 209,714
16 保険積立金の解約等による収入		539,048	192,675
17 その他		△ 2,034	△ 70,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,374	△ 833,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		950,000	580,000
2 短期借入金の返済による支出		△ 950,000	△ 580,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 132,000	△ 132,000
4 自己株式の取得による支出		△ 19,481	△ 16,084
5 配当金の支払額		△ 264,414	△ 196,139
6 少数株主への配当金の支払額		△ 760	△ 760
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 416,656	△ 344,984
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 351,282	△ 2,732
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,084,973	3,733,691
VI 連結子会社と非連結子会社の合併による 現金及び現金同等物の増加額		—	103,627
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	3,733,691	3,834,587

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 (株)太陽道路 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 (株)太陽道路 (株)トーハイサービス (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株) 連結子会社でありました(株)高速道路管理は、平成19年2月1日付で(株)ビルメン総業他2社と合併し、(株)ビルメン総業となりました。なお、(株)ビルメン総業は連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した 非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した 関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																		
	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である(株)アイアックスは決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。	(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="536 645 963 1160"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)</td> <td>年1回 3月31日</td> <td>連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。	(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="989 645 1410 1308"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ビルメン総業</td> <td>年1回 11月30日</td> <td>11月30日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(株)東京ハイウェイ及びハイウェイ開発(株)は、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。</p>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	(株)ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。	(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
(株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。																		
(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。																		
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
(株)ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。																		
(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表により結の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行います。																		

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社13社のうち6社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社13社のうち7社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはいたしましたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することといたしました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額182,144千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。なお、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない場合には、発生時に一括償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,650千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は14,671,647千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。また、連結財務諸表規則の改正による表示方法の変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動負債の「前受金」は、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている前受金は182,785千円であります。</p> <p>固定負債の「長期預り保証金」は、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている長期預り保証金は281,352千円であります。</p>
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取保険金は2,081千円であります。</p> <p>営業外費用の「投資有価証券売却損」「厚生会会費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている投資有価証券売却損は216千円、厚生会会費は2,280千円であります。</p> <p>特別損失の「固定資産除却損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている固定資産除却損は14,631千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,212,603千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,377,205千円
※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 951,729千円	※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 975,238千円
※3 担保に供している資産 投資有価証券 8,769千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)	※3 担保に供している資産 投資有価証券 17,840千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)
※4 未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税等は流動負債「その他」に含まれております。	※4 未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税等は流動負債「その他」に含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)													
※1	営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 64,542千円 退職給付費用 58,434千円 受注損失引当金繰入額 11,770千円	※1	営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 66,992千円 退職給付費用 61,127千円												
※2	一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 1,216,214千円 賞与引当金繰入額 17,601千円 役員賞与引当金繰入額 24,650千円 退職給付費用 26,378千円 役員退職慰労引当金繰入額 41,949千円 貸倒引当金繰入額 2,244千円 減価償却費 16,811千円	※2	一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 1,040,827千円 賞与引当金繰入額 16,382千円 役員賞与引当金繰入額 7,900千円 退職給付費用 32,314千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,649千円 貸倒引当金繰入額 9,059千円 減価償却費 14,241千円												
※3	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※3	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>道路作業 基地</td> <td>土地</td> <td>280,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 西宮市	道路作業 基地	土地	280,394千円						
場所	用途	種類	減損損失												
兵庫県 西宮市	道路作業 基地	土地	280,394千円												
	<p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(280,394千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を使用)により算定しております。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>48,015千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 流山市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>5,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,041千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を使用)により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円	千葉県 流山市	遊休 資産	土地	5,026千円
場所	用途	種類	減損損失												
宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円												
千葉県 流山市	遊休 資産	土地	5,026千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	174,377	49,141	—	223,518

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49,141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	165,285	6.25	平成18年1月31日	平成18年4月28日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	99,129	3.75	平成18年7月31日	平成18年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,986	3.75	平成19年1月31日	平成19年4月27日

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,518	41,922	—	265,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,922株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,986	3.75	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月20日 取締役会	普通株式	98,883	3.75	平成19年7月31日	平成19年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,829	3.75	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,653,511千円 有価証券勘定 1,604,577千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △74,000千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 <u>△450,397千円</u> 現金及び現金同等物 3,733,691千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,237,805千円 有価証券勘定 1,677,819千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △74,000千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 <u>△7,037千円</u> 現金及び現金同等物 3,834,587千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
建物	4,608千円	2,611千円	1,996千円	その他(有形 固定資産)
その他(有形 固定資産)	37,250千円	14,005千円	23,245千円	44,172千円
合計	41,858千円	16,616千円	25,242千円	22,852千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				21,319千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				合計
1年以内				44,172千円
1年超				22,852千円
合計				21,319千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料				9,418千円
減価償却費相当額				9,418千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年1月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	35,678	100,104	64,426
債券	456,864	457,452	587
その他	173,904	177,657	3,753
小計	666,447	735,214	68,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,337	5,175	△162
債券	8,976	8,769	△206
その他	—	—	—
小計	14,314	13,944	△369
合計	680,762	749,159	68,397

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
391,405	93,859	375

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年1月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	167,090
マネー・マネージメント・ファンド	606,962
中期国債ファンド	32,794
フリーファイナンシャルファンド	514,423
合計	1,321,271

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	7,055	8,769	—
社債	450,397	—	—	—
合計	450,397	7,055	8,769	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年1月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,283	51,222	29,939
債券	24,641	24,877	236
その他	80,000	80,208	208
小計	125,924	156,308	30,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	125,924	156,308	30,383

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
222,256	81,413	216

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年1月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	143,193
マネー・マネージメント・ファンド	1,486,801
中期国債ファンド	183,370
フリーファイナンシャルファンド	609
合計	1,813,975

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	7,037	—	17,840	—
社債	—	—	—	—
合計	7,037	—	17,840	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスクおよび金利変動のリスクを有しております。また当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで経理部が実行および管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)			
	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	178,696	178,696	184,182	5,486
合計	178,696	178,696	184,182	5,486

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク及び金利変動のリスクを有しております。また当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで経理部が実行及び管理をしております。

2 取引の時価等に関する事項

種類	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)			
	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	184,182	184,182	147,332	△36,850
合計	184,182	184,182	147,332	△36,850

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社7社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほかに適格退職年金制度を設けており、また、連結子会社4社は退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年1月31日)

イ 退職給付債務	△753,924千円
ロ 年金資産	432,752千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△321,171千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

イ 勤務費用	91,394千円
ロ 退職給付費用	91,394千円

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほかに適格退職年金制度を設けており、また、連結子会社5社は退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日)

イ 退職給付債務	△689,731千円
ロ 年金資産	406,617千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△283,113千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

イ 勤務費用	93,441千円
ロ 退職給付費用	93,441千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税否認額 9,026千円 賞与引当金繰入限度超過額 32,348千円 その他 37,951千円 評価性引当額 △19,394千円 繰延税金資産合計 59,931千円 繰延税金負債と相殺 △135千円 繰延税金資産の純額 59,795千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 163千円 繰延税金負債合計 163千円 繰延税金資産と相殺 △135千円 繰延税金負債の純額 27千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金否認額 113,537千円 役員退職慰労引当金否認額 207,996千円 貸倒引当金繰入限度超過額 30,124千円 会員権評価損 65,821千円 固定資産未実現利益 59,124千円 減損損失 389,167千円 その他 273,364千円 評価性引当額 △774,734千円 繰延税金資産合計 364,399千円 繰延税金負債と相殺 △232,108千円 繰延税金資産の純額 132,291千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 167,969千円 土地簿価連結修正額 36,622千円 その他 28,909千円 繰延税金負債合計 233,500千円 繰延税金資産と相殺 △232,108千円 繰延税金負債の純額 1,391千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 13,294千円 賞与引当金 32,581千円 その他 55,317千円 評価性引当額 △31,779千円 繰延税金資産合計 69,412千円 繰延税金負債と相殺 △247千円 繰延税金資産の純額 69,165千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 40千円 その他 465千円 繰延税金負債合計 505千円 繰延税金資産と相殺 △247千円 繰延税金負債の純額 257千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 100,404千円 役員退職慰労引当金 112,704千円 役員退職未払金 74,132千円 貸倒引当金 102,377千円 会員権評価損 58,497千円 固定資産未実現利益 59,124千円 減損損失 389,866千円 繰越欠損金 201,081千円 その他 107,337千円 評価性引当額 △895,095千円 繰延税金資産合計 310,432千円 繰延税金負債と相殺 △211,835千円 繰延税金資産の純額 98,597千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 166,146千円 土地簿価連結修正額 36,622千円 その他 10,456千円 繰延税金負債合計 213,225千円 繰延税金資産と相殺 △211,835千円 繰延税金負債の純額 1,390千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.9% 住民税均等割等 2.8% 評価性引当額 △24.9% 持分法による投資利益 △0.4% 受取配当金の消去 1.6% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.3% 住民税均等割等 2.9% 評価性引当額 4.6% 持分法による投資利益 △2.0% 受取配当金の消去 3.8% 更正還付等に係る影響額 △3.4% その他 △1.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,583,759	1,819,502	483,795	18,887,058	—	18,887,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	246,237	63,612	309,849	(309,849)	—
計	16,583,759	2,065,740	547,407	19,196,907	(309,849)	18,887,058
営業費用	15,903,814	2,055,341	255,163	18,214,319	116,027	18,330,346
営業利益	679,945	10,398	292,244	982,588	(425,877)	556,711
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	12,913,845	1,080,796	2,272,833	16,267,475	2,285,005	18,552,480
減価償却費	292,377	22,368	54,140	368,886	3,419	372,306
減損損失	280,394	—	—	280,394	—	280,394
資本的支出	315,598	8,909	521,622	846,130	388	846,518

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……………道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運営業務
- ・レジャー事業……………映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……………不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は425,877千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は2,285,005千円であります。

当連結会計年度

	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,285,117	1,861,278	498,097	21,644,493	—	21,644,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	238,541	100,705	339,247	(339,247)	—
計	19,285,117	2,099,820	598,802	21,983,741	(339,247)	21,644,493
営業費用	18,197,532	2,053,263	292,811	20,543,607	78,523	20,622,130
営業利益	1,087,585	46,557	305,991	1,440,133	(417,770)	1,022,363
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	12,795,736	1,100,462	3,499,580	17,395,780	1,278,626	18,674,406
減価償却費	262,843	22,256	56,330	341,430	2,927	344,357
減損損失	53,041	—	—	53,041	—	53,041
資本的支出	1,387,201	26,695	35,714	1,449,611	648	1,450,259

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……………道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……………映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……………不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は417,770千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,278,626千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画製作、配給、興行演劇興行不動産賃貸他	(被所有) 直接 0.24 間接 53.86	兼任1人	映画興行に関する業務提携	資金の貸付	300,000	短期貸付金	300,000
親会社	東宝不動産㈱	東京都千代田区	2,796,907	土地・建物の賃貸、飲食店等の経営他	(被所有) 直接 51.85 間接 0.60	兼任3人	—	土地の譲渡売却代金売却益	365,650 25,322	—	—

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
販売価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3 土地の売却価格は、不動産鑑定士の鑑定評価等によっております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東宝㈱	東京都千代田区	10,355,847	映画製作、配給、興行演劇興行不動産賃貸他	(被所有) 直接 0.96 間接 53.14	兼任1人	映画興行に関する業務提携	資金の貸付	—	短期貸付金	300,000
								利息の受取	1,496	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	555.82円	1株当たり純資産額	569.68円
1株当たり当期純利益	23.58円	1株当たり当期純利益	18.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純利益(千円)	623,116	475,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	623,116	475,887
普通株式の期中平均株式数(株)	26,430,009	26,372,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	132,000	26,000	0.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,000	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	158,000	26,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		666,909		744,009	
2 受取手形		49,626		142,440	
3 売掛金	※3	1,825,941		2,655,068	
4 有価証券		957,046		71,531	
5 商品		40,653		28,598	
6 原材料		10,201		15,229	
7 未成工事支出金		652,270		69,207	
8 前払費用		18,623		19,116	
9 繰延税金資産		35,861		43,009	
10 関係会社短期貸付金		1,194,500		793,500	
11 その他		106,981		81,831	
貸倒引当金		—		△ 7,354	
流動資産合計		5,558,615	45.7	4,656,188	37.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		1,191,090		1,298,281	
(2) 機械及び装置		26,727		37,818	
(3) 車輛及び運搬具		404,078		375,391	
(4) 器具及び備品		20,229		18,407	
(5) 土地		2,650,685		3,608,611	
(6) 建設仮勘定		—		20,180	
有形固定資産合計		4,292,812	35.3	5,358,689	43.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		194,037		194,037	
(2) ソフトウェア		617		1,374	
(3) 電話加入権		7,874		7,874	
無形固定資産合計		202,529	1.7	203,286	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		435,736		330,414	
(2) 関係会社株式		587,827		607,827	
(3) 長期貸付金		43,100		35,000	
(4) 従業員長期貸付金		5,001		4,472	
(5) 関係会社長期貸付金		70,000		60,000	
(6) 破産更生債権等		—		229,013	
(7) 長期前払費用		8,636		6,488	
(8) 差入保証金		811,777		814,557	
(9) 繰延税金資産		5,234		53,675	
(10) 保険積立金		101,079		104,402	
(11) その他		86,408		53,600	
貸倒引当金		△ 51,434		△ 210,386	
投資その他の資産合計		2,103,367	17.3	2,089,066	17.0
固定資産合計	6,598,709	54.3	7,651,042	62.2	
資産合計	12,157,325	100.0	12,307,230	100.0	
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1 買掛金		763,558		847,338	
2 関係会社短期借入金		—		200,000	
3 一年内返済予定 長期借入金		132,000		26,000	
4 未払金		116,458		138,848	
5 未払費用		40,181		43,211	
6 未払法人税等		135,703		122,259	
7 前受金		90,990		93,011	
8 預り金		9,113		59,653	
9 賞与引当金		29,000		32,000	
10 役員賞与引当金		17,600		—	
11 受注損失引当金		11,770		—	
流動負債合計	1,346,374	11.1	1,562,323	12.7	
II 固定負債					
1 長期借入金	26,000		—		
2 長期未払金	—		182,144		
3 長期預り保証金	285,945		283,572		
4 退職給付引当金	95,431		64,326		
5 役員退職慰労引当金	178,016		—		
固定負債合計	585,393	4.8	530,043	4.3	
負債合計	1,931,768	15.9	2,092,366	17.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,331,000	10.9	1,331,000	10.8
2 資本剰余金					
資本準備金		1,057,028		1,057,028	
資本剰余金合計		1,057,028	8.7	1,057,028	8.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		332,750		332,750	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		242,532		242,076	
別途積立金		4,215,500		4,415,500	
繰越利益剰余金		3,087,623		2,910,672	
利益剰余金合計		7,878,405	64.8	7,900,998	64.2
4 自己株式		△ 79,120	△0.6	△ 95,205	△0.8
株主資本合計		10,187,313	83.8	10,193,821	82.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		38,243		21,042	
評価・換算差額等合計		38,243	0.3	21,042	0.2
純資産合計		10,225,557	84.1	10,214,863	83.0
負債純資産合計		12,157,325	100.0	12,307,230	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 興行収入		131,872			169,850		
2 外食収入		1,120,625			1,117,250		
3 道路収入		7,126,295			9,055,992		
4 不動産収入		547,407			549,913		
5 その他収入		289,014	9,215,215	100.0	287,109	11,180,115	100.0
II 営業費	※1,2						
1 興行部門費		157,611			177,880		
2 外食部門費		1,069,349			1,062,331		
3 道路部門費		6,400,788			8,140,660		
4 不動産部門費		221,715			223,852		
5 その他		125,447	7,974,913	86.5	133,014	9,737,740	87.1
売上総利益			1,240,302	13.5		1,442,375	12.9
III 一般管理費	※3		816,515	8.9		812,604	7.3
営業利益			423,787	4.6		629,770	5.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	17,264			21,270		
2 有価証券利息		10,047			15,228		
3 受取配当金	※4	35,797			43,478		
4 雑収入		18,411	81,520	0.9	10,284	90,261	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		2,155			1,836		
2 車輛等買換除売却損		6,079			9,061		
3 デリバティブ評価損		—			36,850		
4 雑損失		3,622	11,857	0.1	5,827	53,575	0.4
経常利益			493,450	5.4		666,457	6.0
VI 特別利益	※6						
1 貸倒引当金戻入額		480			12,090		
2 投資有価証券売却益		—			30,857		
3 投資有価証券清算益		—			13,869		
4 特別配当金		120,000			40,000		
5 土地等売却益		97,508			—		
6 親会社株式売却益		58,432			—		
7 その他		11,152	287,573	3.1	—	96,816	0.8
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		—			171,000		
2 固定資産除却損		—			85,533		
3 減損損失	※5	280,394			48,015		
4 たな卸資産評価損		—			43,710		
5 その他		35,481	315,875	3.4	—	348,259	3.1
税引前当期純利益			465,147	5.1		415,014	3.7
法人税、住民税 及び事業税		262,000			233,000		
法人税等調整額		△ 216,070	45,929	0.5	△ 38,447	194,552	1.7
当期純利益			419,218	4.6		220,462	2.0

営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 興行部門費					
興行費		64,985		84,706	
人件費		27,254		28,893	
経費		65,371	157,611	64,280	177,880
2 外食部門費					
材料費		147,381		145,724	
委託費		665,787		658,305	
経費		256,180	1,069,349	258,301	1,062,331
3 道路部門費					
材料費		589,011		789,187	
外注費		3,539,251		4,994,885	
委託費		684,518		660,010	
人件費		741,099		808,082	
経費		846,907	6,400,788	888,494	8,140,660
4 不動産部門費					
委託費		48,427		43,481	
経費		173,288	221,715	180,370	223,852
5 その他事業費					
事業原価		78,652		82,529	
委託費		23,565		25,805	
人件費		5,581		4,614	
経費		17,647	125,447	20,065	133,014
営業費合計			7,974,913	100.0	9,737,740

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	556,692	4,215,500	2,618,660	7,723,602
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 264,414	△ 264,414
当期純利益						419,218	419,218
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金取崩				△ 314,160		314,160	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 314,160	—	468,963	154,803
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,532	4,215,500	3,087,623	7,878,405

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日残高(千円)	△ 59,639	10,051,992	86,794	10,138,786
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 264,414		△ 264,414
当期純利益		419,218		419,218
自己株式の取得	△ 19,481	△ 19,481		△ 19,481
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 48,550	△ 48,550
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 19,481	135,321	△ 48,550	86,770
平成19年1月31日残高(千円)	△ 79,120	10,187,313	38,243	10,225,557

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,532	4,215,500	3,087,623	7,878,405
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 197,869	△ 197,869
固定資産圧縮積立金取崩				△ 455		455	—
別途積立金の積立					200,000	△ 200,000	—
当期純利益						220,462	220,462
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 455	200,000	△ 176,951	22,592
平成20年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,076	4,415,500	2,910,672	7,900,998

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日残高(千円)	△ 79,120	10,187,313	38,243	10,225,557
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 197,869		△ 197,869
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		220,462		220,462
自己株式の取得	△ 16,084	△ 16,084		△ 16,084
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 17,200	△ 17,200
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 16,084	6,507	△ 17,200	△ 10,693
平成20年1月31日残高(千円)	△ 95,205	10,193,821	21,042	10,214,863

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料 先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	商品及び原材料 同左 未成工事支出金 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 道路事業部門関係資産、 賃貸ビル資産、その他の 定額法 建物および車輛 その他の資産 定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 機械及び装置 2～9年 車輛及び運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。	有形固定資産 道路事業部門関係資産、 賃貸ビル資産、その他の 定額法 建物及び車輛 その他の資産 定率法 主な耐用年数 建物 2～50年 機械及び装置 2～9年 車輛及び運搬具 2～6年 器具及び備品 3～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。
	無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	—————
(4) 受注損失引当金	未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。	—————
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(追加情報) 役員退職慰労引当金については、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することといたしました。これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額182,144千円を「長期未払金」として計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ17,600千円減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,225,557千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	当事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度17,661千円)については、金額的重要性が低くなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 投資その他の資産の「破産更生債権等」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている破産更生債権等は39,321千円であります。</p>
—————	<p>(損益計算書) 特別損失の「固定資産除却損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている固定資産除却損は14,631千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 8,769千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p> <p>※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,766,877千円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 431,179千円 買掛金 140,028千円</p>	<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 9,209千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)</p> <p>※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額 2,888,059千円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 375,509千円 買掛金 138,169千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
※1	このうち賞与引当金繰入額		18,328千円	※1	このうち賞与引当金繰入額		22,016千円	
	受注損失引当金繰入額		11,770千円		退職給付費用		17,478千円	
	退職給付費用		14,467千円					
※2	このうち減価償却費		259,226千円	※2	このうち減価償却費		227,624千円	
※3	一般管理費の主要な費用および金額は次のとおり であります。			※3	一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりで あります。			
	役員報酬		99,546千円		役員報酬		109,269千円	
	給料・手当・賞与		286,665千円		給料・手当・賞与		259,390千円	
	賞与引当金繰入額		10,672千円		賞与引当金繰入額		9,984千円	
	役員賞与引当金繰入額		17,600千円		退職給付費用		26,076千円	
	退職給付費用		19,022千円		役員退職慰労引当金繰入額		4,128千円	
	役員退職慰労引当金繰入額		15,852千円		福利費		77,116千円	
	福利費		81,866千円		貸倒引当金繰入額		7,746千円	
	貸倒引当金繰入額		2,244千円		家賃及び地代		103,269千円	
	家賃及び地代		102,103千円		減価償却費		5,851千円	
	減価償却費		5,473千円					
※4	関係会社に係る営業外収益			※4	関係会社に係る営業外収益			
	受取利息及び配当金		48,877千円		受取利息及び配当金		55,725千円	
※5	減損損失			※5	減損損失			
	当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。				当事業年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上しております。			
	場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
	兵庫県 西宮市	道路作業 基地	土地	280,394千円	宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円
	資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮 して決定しております。上記の資産グループにつ いては、土地の取得価額に対する時価の著しい下 落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見 込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー 総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ること となりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失(280,394千円)とし て特別損失に計上しました。なお、回収可能価額 は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を 使用)により算定しております。				資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮 して決定しております。上記の資産グループにつ いては、土地の取得価額に対する時価の著しい下 落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見 込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー 総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ること となりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失(48,015千円)とし て特別損失に計上しました。なお、回収可能価額 は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を 使用)により算定しております。			
※6	関係会社に係る特別利益			※6	関係会社に係る特別利益			
	土地等売却益		25,322千円		特別配当金		40,000千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	174,377	49,141	—	223,518

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49,141株

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	223,518	41,922	—	265,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,922株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	8,892千円	5,335千円	3,556千円	器具及び備品	14,388千円	8,487千円	5,900千円
合計	8,892千円	5,335千円	3,556千円	合計	14,388千円	8,487千円	5,900千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,778千円	1年以内			3,152千円
1年超			1,778千円	1年超			2,748千円
合計			3,556千円	合計			5,900千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,778千円	支払リース料			3,152千円
減価償却費相当額			1,778千円	減価償却費相当額			3,152千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成20年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税否認額 5,281千円 賞与引当金繰入限度超過額 11,803千円 未成工事支出金 6,437千円 受注損失引当金 4,790千円 その他 7,651千円 繰延税金資産計 35,964千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 102千円 繰延税金負債計 102千円 繰延税金資産の純額 35,861千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金否認額 38,840千円 役員退職慰労引当金否認額 72,452千円 貸倒引当金限度超過額 26,459千円 会員権評価損否認額 18,329千円 減価償却超過額 87,746千円 減損損失 329,354千円 その他 19,954千円 評価性引当額 △393,789千円 繰延税金資産計 199,348千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 167,969千円 その他有価証券評価差額金 26,145千円 繰延税金負債計 194,114千円 繰延税金資産の純額 5,234千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 3,536千円 賞与引当金 13,024千円 たな卸資産評価損 17,789千円 その他 11,692千円 評価性引当額 △2,993千円 繰延税金資産計 43,049千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 40千円 繰延税金負債計 40千円 繰延税金資産の純額 43,009千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 26,180千円 役員退職未払金 74,132千円 貸倒引当金 91,128千円 会員権評価損 18,934千円 減価償却超過額 77,323千円 減損損失 348,896千円 その他 26,610千円 評価性引当額 △434,317千円 繰延税金資産計 228,888千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 166,146千円 その他有価証券評価差額金 9,066千円 繰延税金負債計 175,213千円 繰延税金資産の純額 53,675千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.2% 住民税均等割等 3.5% 評価性引当額 △31.5% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.9% 更正還付等に係る影響額 △5.3% 住民税均等割等 4.6% 評価性引当額 10.5% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	387.38円	1株当たり純資産額	387.59円
1株当たり当期純損失	15.86円	1株当たり当期純利益	8.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	当期純利益(千円)	419,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,218	220,462
普通株式の期中平均株式数(株)	26,430,009	26,372,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。